



2020・2021 年度特別調査

「第7回 新型コロナによる
暮らしの変化に関する調査」

調査結果概要

2022 年 1 月 20 日

株式会社 ニッセイ基礎研究所

1—調査概要

| | |
|-------|---|
| 調査目的 | 新型コロナウイルスの感染拡大によって暮らしが激変する中で、消費行動や働き方、生活不安などの状況を把握し、ウィズコロナ／アフターコロナの行動を予測する。 |
| 調査時期 | 2021年12月22日～28日 |
| 調査対象 | 全国の20～74歳の男女(株式会社マクロミルのモニター) |
| 調査方法 | インターネット調査 |
| 有効回答数 | 2,543 |

調査内容

1 | トピックス

| | |
|--------------------------|----|
| ① 新型コロナウイルスのワクチン接種状況 | 6 |
| ② ワクチンの追加(三回目)接種意向 | 8 |
| ③ ワクチン接種証明等の利用経験 | 10 |
| ④ 感染状況が改善した時期に再開したこと | 12 |
| ⑤ 年末年始の予定 | 13 |
| ⑥ GoTo トラベル利用経験と再開時の利用意向 | 16 |

2 | 新型コロナによる行動変容

| | |
|-------------------|----|
| ① 店舗やネットショッピングの利用 | 18 |
| ② シェアリングサービスの利用 | 19 |
| ③ 移動手段の利用 | 20 |
| ④ 食事サービスの利用 | 21 |
| ⑤ メディアの利用 | 22 |
| ⑥ 働き方 | 23 |

3 | 新型コロナによる生活不安

| | |
|-------------------------|----|
| ① 感染に関わる不安 | 24 |
| ② 高齢家族に関わる不安 | 25 |
| ③ 子どもに関わる不安 | 26 |
| ④ 経済不安 | 27 |
| ⑤ 人間関係不安 | 28 |
| ⑥ 働き方不安(在宅勤務が増えることへの不安) | 29 |

4 | 今後の見通し

| | |
|------------------|----|
| ① 感染拡大の収束・経済の見通し | 30 |
| ② 家庭生活の見通し | 31 |
| ③ 働き方の見通し | 32 |

| | |
|---------------|----|
| 5 回答者プロフィール | 33 |
|---------------|----|

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種状況

- ✓ ワクチン接種が進み、二回目接種完了は20～74歳の84.3%を占める。消極層は約1割で前回調査(9月)と同様であり、固定化している様子が見える。なお、消極層は若いほど多く、20歳代で約15%を占める。
- ✓ ワクチン接種に積極的ではない理由の上位には前回までと同様に副反応や安全性への懸念があるが、選択割合は低下し、ワクチン接種が進んだことで懸念が弱まっている様子が見える。

② ワクチンの追加(三回目)接種意向

- ✓ 様子見層と積極層が多く(それぞれ4割台)、消極層は約1割である。高齢層ほど積極層が多く、若年層ほど様子見層や消極層が多い。
- ✓ ワクチンの追加(三回目)接種に積極的ではない理由では、これまでと同様、副反応への懸念や効果を疑問視する声のほか、予約券が届いていないため様子見せざるを得ないとする声も多い。また、追加接種についての懸念もやや目立つ。

③ ワクチン接種証明書等の利用経験

- ✓ ワクチン接種証明書等の利用者は1割に満たず、ほとんど利用されていない。一方で利用経験者の中では、政府や自治体の提供する証明書アプリと接種記録書がともに多くなっている。
- ✓ 具体的な利用用途では国内旅行での利用が最も多く、背景には県境をまたぐ移動などによる不用意な感染拡大を防止することで、旅行者および現地在住者の不安の軽減や払拭につなげる狙いなどがあげられる。

④ 感染状況が改善した時期に再開したこと

- ✓ 特にないが約4割を占めて多いが、再開した行動では、(ワクチン接種後にやりたいことと対比すると) 外食や飲み会・会食など感染リスクが高く、感染拡大下では制約の多い行動、また、国内旅行などの遠距離の移動を伴う行動よりも日常生活に近い行動から再開された傾向がある。

⑤ 年末年始の予定

- ✓ 今回の年末年始は約7割が自宅で過ごしている。帰省は約15%だが、昨年より上昇。
- ✓ 友人や職場など相手によらず7～8割に忘年会や新年会の予定はない。予定がある場合は10人以下が8～9割で、仕事関係や友人とは少人数で、家族や親戚とは比較的大人数で集まる傾向がある。
- ✓ 忘年会や新年会の予定がない理由は、相手によらず以前から習慣ないことや約束がないことが主だが(約3割)、感染の心配も約2割を占めて比較的多い。

⑥ GoTo トラベル利用経験と再開時の利用意向

- ✓ GoTo トラベルや県民割は約6割が利用も予約も考えていない。利用者は約4分の1で、うち4割は複数回利用している。
- ✓ GoTo トラベルが再開されても約4割には利用意向がない。一方、積極層は約3割で、うち過半数は割引率の高いタイミングや価格帯などでの利用を希望している。

2 | 新型コロナによる行動変容

① 店舗やネットショッピングの利用

- ✓ 店舗の利用が控えられる一方(デパートやショッピングモールの12月の減少層は約半数、スーパーは約2割)、デジタル手段の利用が増えることで(キャッシュレス決済やネットショッピングの増加層は4割前後) 買い物手段のデジタルシフトが進んでいるが、足元ではやや落ち着いた様子がうかがえる。なお、デパートなど衣料品や贅沢品を買う店舗とスーパーなど生活必需品を買う店舗では利用控えに温度差がある。

② シェアリングサービスの利用

- ✓ フリマアプリの利用が増えているが(12月の増加層は約1割)、その伸びは鈍化している。一方、その他のサービスでは利用控えの傾向が続く上、全体的に利用者層は減少傾向にある。なお、移動手段では自家用車などのパーソナル手段の利用は増えているものの、カーシェアなど他人とモノをシェアするサービスの利用は増えていない。

③ 移動手段の利用

- ✓ 公共交通機関の利用が控えられる一方(電車やバスの12月の減少層は約4割)、パーソナル手段の利用が増えることで(自家用車の増加層は約4分の1、自転車は約1割)、移動手段のパーソナルシフトが進んでいるが、足元ではやや落ち着いた様子がうかがえる。なお、コロナ禍当初は公共交通機関を全く利用しなかった層で必要に応じて利用再開の動きもあるようだが、外出控えやテレワークの浸透などの影響から公共交通機関の利用減少層は減っていない。

④ 食事サービスの利用

- ✓ 外食が控えられる一方(12月の減少層は約6割)、中食の利用が増えることで(テイクアウトの増加層は3割、デリバリーは約1割)、外食の中食シフトが進んでいたが、2021年の夏頃から落ち着いた状況が続いている。なお、コロナ禍当初は外食を全くしていなかった層で再開の動きもあるようだが、感染リスクの高さや外出控えなどの影響から外食の利用減少層は減らず、6割台で推移している。

⑤ メディアの利用

- ✓ テレビやインターネット、SNS など、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。背景には、暮らしに影響の大きなニュースや政策判断が増え、生活者が情報収集に積極的であること、また、家の中で過ごす時間が増えたことなどがあげられる。なお、増加層の伸びは SNS などネット系メディアで比較的目立つ。

⑥ 働き方

- ✓ 会食や出張などの感染リスクの比較的高い行動のほか、出社などのリアル行動が控えられる一方（会食の12月の減少層は約4割、出張は約3割、出社は約2割）、在宅勤務やビジネスチャットなどのデジタル行動が増えることで（増加層は在宅勤務・ビジネスチャットともに約2割）、働き方のデジタルシフトが進行している。ただし、在宅勤務利用者は就業者全体の約4割にとどまるため、デジタルシフトが進行する層とそうでない層で温度差のある様子がうかがえる。なお、コロナ禍当初は会食や出張を全くしていなかった層で必要に応じて再開の動きもあるようだが、感染リスクの高さやテレワークの浸透などの影響から減少層は減っていない。

3 | 新型コロナによる生活不安

① 感染に関わる不安

- ✓ 調査時点ではデルタ株による感染拡大が収束し、オミクロン株による感染拡大のごく初期段階にあり、国内の感染者数が抑えられた状況にあったため、健康状態や治療、検査などの感染に関わる不安は1年前のピーク時より弱まっている。

② 高齢家族に関わる不安

- ✓ 長引くコロナ禍で身体機能低下への不安がやや強まった状況が続いている（12月の不安層は約4割）。また、認知機能低下や生活維持の難しさへの不安も、1年前のピーク時ほどではないが、コロナ禍当初と比べてやや強まっている（不安層は約4割）。

③ 子どもに関わる不安

- ✓ 調査時点ではデルタ株による感染拡大が収束し、学校生活が（コロナ禍における）平常時の状況に戻っていたため、ゲームやネット時間が長くなるなど家庭生活のリズムが乱れることを除き、経験不足や教育格差など学校生活に関わる不安はやや弱まっている。また、12歳以降のワクチン接種も進んだことで、子どもからの家庭内感染への不安も弱まっている。

④ 経済不安

- ✓ 日本経済や世界経済などマクロ環境については半数以上、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じているものの、全体的に2020年6月より不安は弱まっている。

⑤ 人間関係不安

- ✓ 感染不安や経済不安より弱いものの、友人との距離ができることや新たな出会いが減ることへの不安は強まった状況が続いている（不安層は3割前後）。

⑥ 働き方不安（在宅勤務が増えることへの不安）

- ✓ 在宅勤務が増えることによる不安は全体的に1年前のピーク時より弱まり、非不安層が不安層を上回る。背景には調査時点では感染者数が抑えられた状況が続いていた影響のほか、コロナ禍の約2年を経て、ウィズコロナにおける働き方がある程度定まってきたことがあげられる。

4 | 今後の見通し

① 感染拡大の収束・経済の見通し

- ✓ 半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割前後が否定的。世界・国内ともに感染拡大の収束については悲観的であることから、世界経済や日本経済、雇用の見通しについては、回復への期待感が薄れている。

② 家庭生活の見通し

- ✓ 産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、2020年12月以降の高い水準を維持している。

③ 働き方を見通し

- ✓ 在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加など、いずれも関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種状況

(1) 二回目までのワクチン接種状況および今後の意向

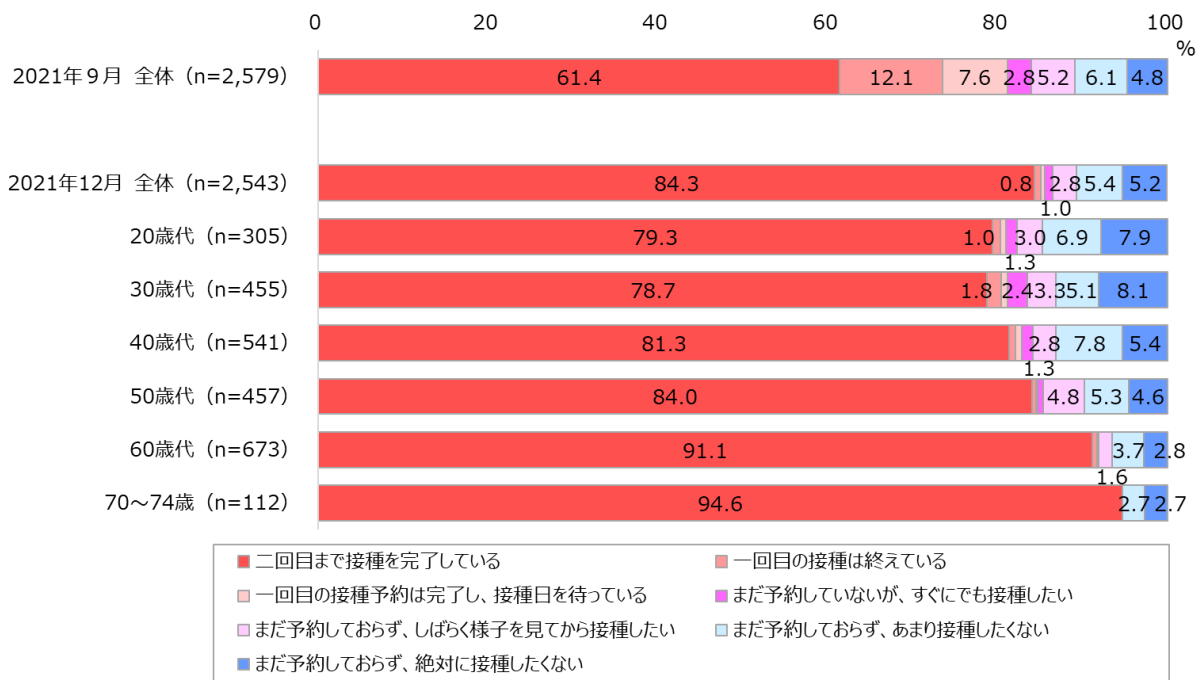
Q1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況や今後の意向について、お聞かせください。(1つだけ)
 ※三回目接種済みの方は「二回目まで接種を完了している」をチェックしてください。

新型コロナウイルスの二回目までのワクチン接種状況および今後の意向についてたずねたところ、全体(20~74歳)で「二回目まで接種を完了している」が84.3%を占め、前回(2021年9月:61.4%)より+22.9%pt上昇している。一方、「まだ予約しておらず、あまり接種したくない」(5.4%)と「まだ予約しておらず、絶対に接種したくない」(5.2%)を合わせた消極層は10.6%であり、前回(10.9%)と同程度である。

年代別に見ると、いずれの年代でも「二回目まで接種を完了している」が7割以上を占め、最も多いのは70~74歳(94.6%)で、最も少ないのは30歳代(78.7%)である。一方、消極層が最も多いのは20歳代(14.8%)で、最も少ないのは70~74歳(5.4%)である。

⇒ワクチン接種が進み、二回目接種完了は20~74歳の84.3%を占める。消極層は約1割で前回調査(9月)と同様であり、固定化している様子がうかがえる。なお、消極層は若いほど多く、20歳代で約15%を占める。

二回目までのワクチン接種状況および今後の意向 (単一回答)



(注) 1.0%未満は数値表記省略。

(2)二回目までのワクチン接種に積極的ではない理由

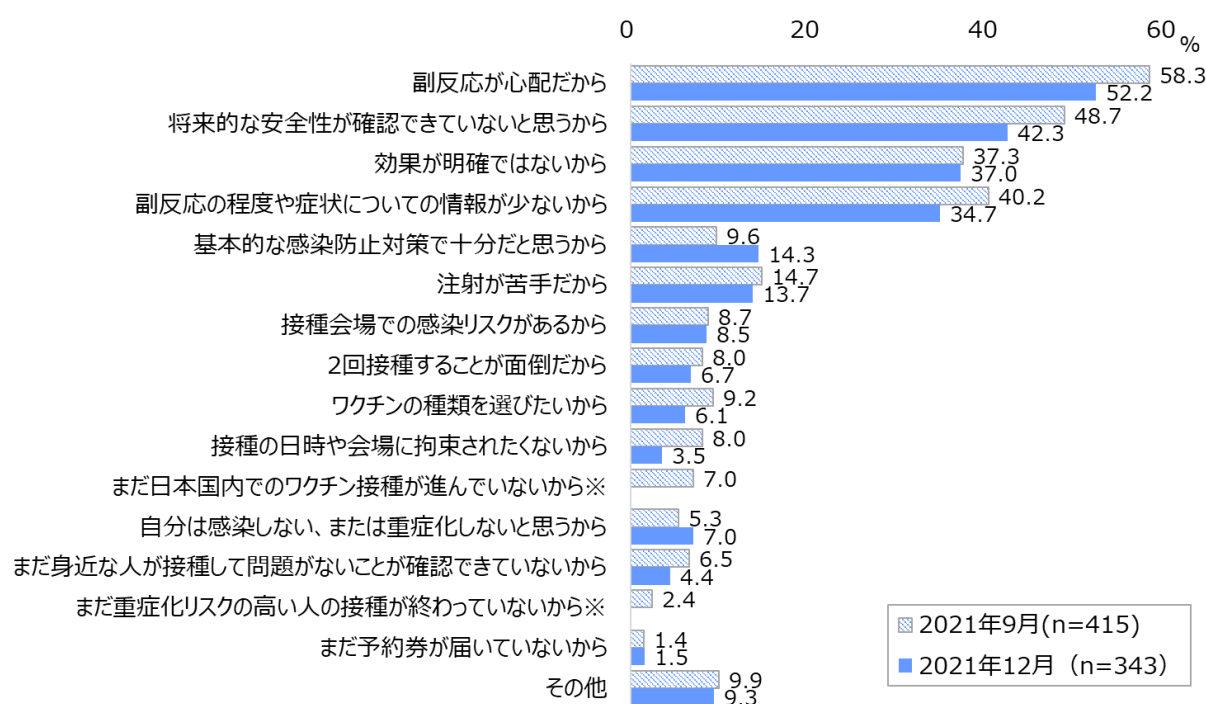
(Q1で「しばらく様子を見てから接種したい」「あまり接種したくない」「絶対に接種したくない」を選択者)
 Q.ワクチン接種に積極的ではない理由をお聞かせください。(いくつでも)

二回目までのワクチン接種に積極的ではない回答者に対して、その理由をたずねたところ、最も多いのは、前回までと同様に「副反応が心配だから」(52.2%)であり、次いで「将来的な安全性が確認できていないと思うから」(42.3%)、「効果が明確ではないから」(37.0%)、「副反応の程度や症状についての情報が少ないから」(34.7%)と続く。

前回と比べて「将来的な安全性が確認できていないと思うから」(▲6.4%pt)や「副反応が心配だから」(▲6.1%pt)、「副反応の程度や症状についての情報が少ないから」(▲5.5%pt)、「接種の日時や会場に拘束されたくないから」(▲4.5%pt)で選択割合が低下している一方、「基本的な感染防止対策で十分だと思うから」(+4.7%pt)では選択割合がやや上昇している。

⇒ワクチン接種に積極的ではない理由の上位には前回までと同様に副反応や安全性への懸念があがるが、選択割合は低下し、ワクチン接種が進んだことで懸念が弱まっている様子がうかがえる。

二回目までのワクチン接種に積極的ではない理由 (複数回答)



(注) 上から「その他」を除き、2021年12月で選択割合の高い順。※印は2021年9月調査のみ存在。

② ワクチンの追加(三回目)接種意向

(1) ワクチンの追加(三回目)接種状況および今後の意向

(Q1 で「二回目まで接種を完了している」「一回目の接種は終えている」「一回目の接種予約は完了し、接種日を待っている」「まだ予約していないが、すぐにでも接種したい」「まだ予約しておらず、しばらく様子を見てから接種したい」を選択者)

Q.新型コロナウイルス感染症の三回目のワクチン接種(ブースター接種)の状況や今後の意向について、お聞かせください。(1つだけ)

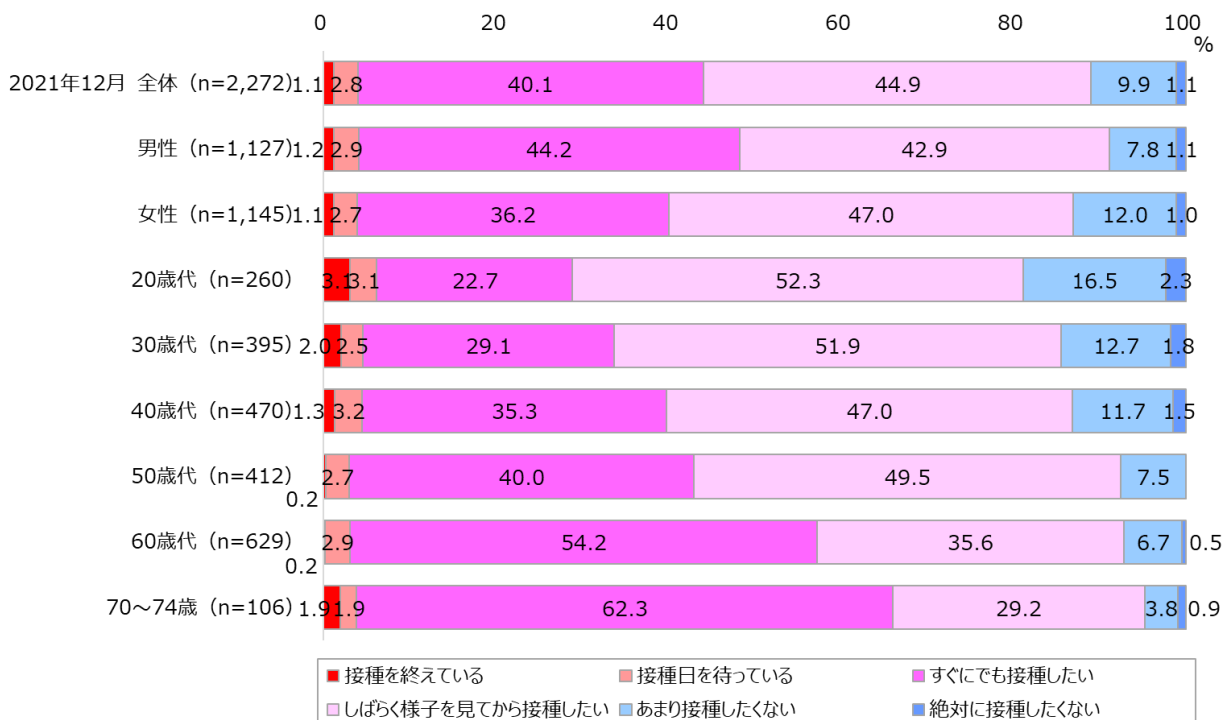
ワクチンの追加(三回目)接種の状況および今後の意向についてたずねたところ、最も多いのは「しばらく様子を見てから接種したい」(44.9%)という様子見層である。

また、「接種を終えている」(1.1%)と「接種日を待っている」(2.8%)、「すぐにでも接種したい」(40.1%)をあわせた積極層は 44.1%を占める。一方、「あまり接種したくない」(9.9%)と「絶対に接種したくない」(1.1%)を合わせた消極層は 11.0%と1割程度に留まる。

性別では男性で「すぐにでも接種したい」(44.2%)が女性(36.2%)を上回り(+8.0%pt)、女性で「しばらく様子を見てから接種したい」(47.0%)が男性(42.9%)をやや上回る(+4.1%pt)。年代別では「すぐにでも接種したい」は高齢層ほど、「しばらく様子を見てから接種したい」や「あまり接種したくない」は若年層ほど高くなっている。

⇒ワクチンの追加(三回目)接種については、様子見層と積極層が多く(それぞれ4割台)、消極層は約1割である。高年齢層ほど積極層が多く、若年層ほど様子見層や消極層が多い。

ワクチンの追加(三回目)接種状況および今後の意向(単一回答)

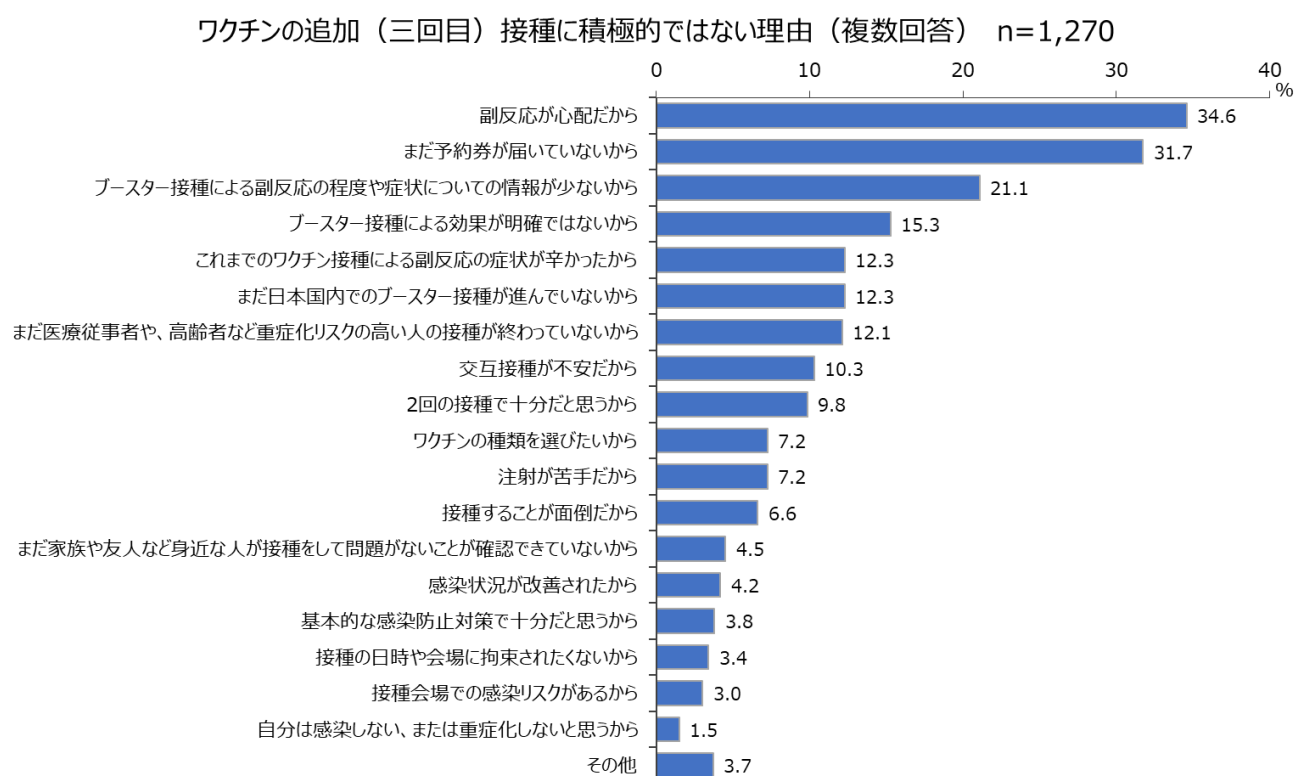


(2) ワクチンの追加(三回目)接種に積極的ではない理由

(Qで「しばらく様子を見てから接種したい」「あまり接種したくない」「絶対に接種したくない」を選択者)
Q.三回目のワクチン接種(ブースター接種)に積極的ではない理由をお聞かせください。(いくつでも)

ワクチンの追加(三回目)接種に積極的ではない回答者に対して、その理由をたずねたところ、最も多いのは「副反応が心配だから」(34.6%)であり、次いで「まだ予約券が届いていないから」(31.7%)、「ブースター接種による副反応の程度や症状についての情報が少ないから」(21.1%)、「ブースター接種による効果が明確ではないから」(15.3%)と続く。

⇒ワクチンの追加(三回目)接種に積極的ではない理由では、これまでと同様、副反応への懸念や効果を疑問視する声のほか、予約券が届いていないため様子見せざるを得ないとする声も多い。また、追加接種についての懸念もやや目立つ。



(注) 上から「その他」を除き、選択割合の高い順。

③ ワクチン接種証明等の利用経験

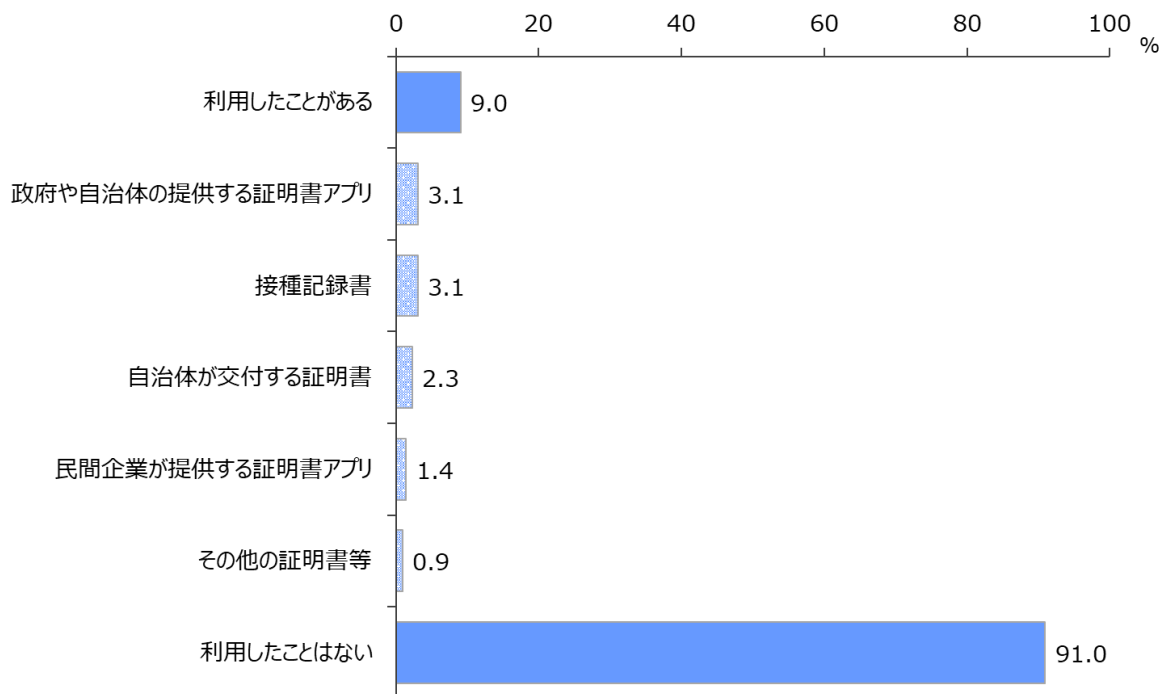
(1) ワクチン接種証明書等の利用形式

Q15 あなたはワクチン接種証明書や陰性証明書等を提示して、何らかの利用をしたことがありますか(海外渡航時や飲食店での利用、施設への入場など)。(いくつでも)

ワクチン接種証明書等の利用、およびその形式についてたずねたところ、「利用したことがある」(9.0%)は1割に満たず、「利用したことはない」(91.0%)が9割を超えて圧倒的に多くなっている。「利用したことがある」者の具体的な利用方法では、「政府や自治体の提供する証明書アプリ」「接種記録書」がともに 3.1%で最も多く、「自治体が交付する証明書」(2.3%)が続く。

⇒ワクチン接種証明書等の利用者は1割に満たず、ほとんど利用されていない。一方で利用経験者の中では、政府や自治体の提供する証明書アプリと接種記録書がともに多くなっている。

ワクチン接種証明書等の利用形式 (複数回答) n=2,543



(注) 「利用したことがある」は「利用したことはない」の選択割合を100%から差し引いた値。選択肢は「利用したことがある」を除く6つ。

(2) ワクチン接種証明書等の利用用途

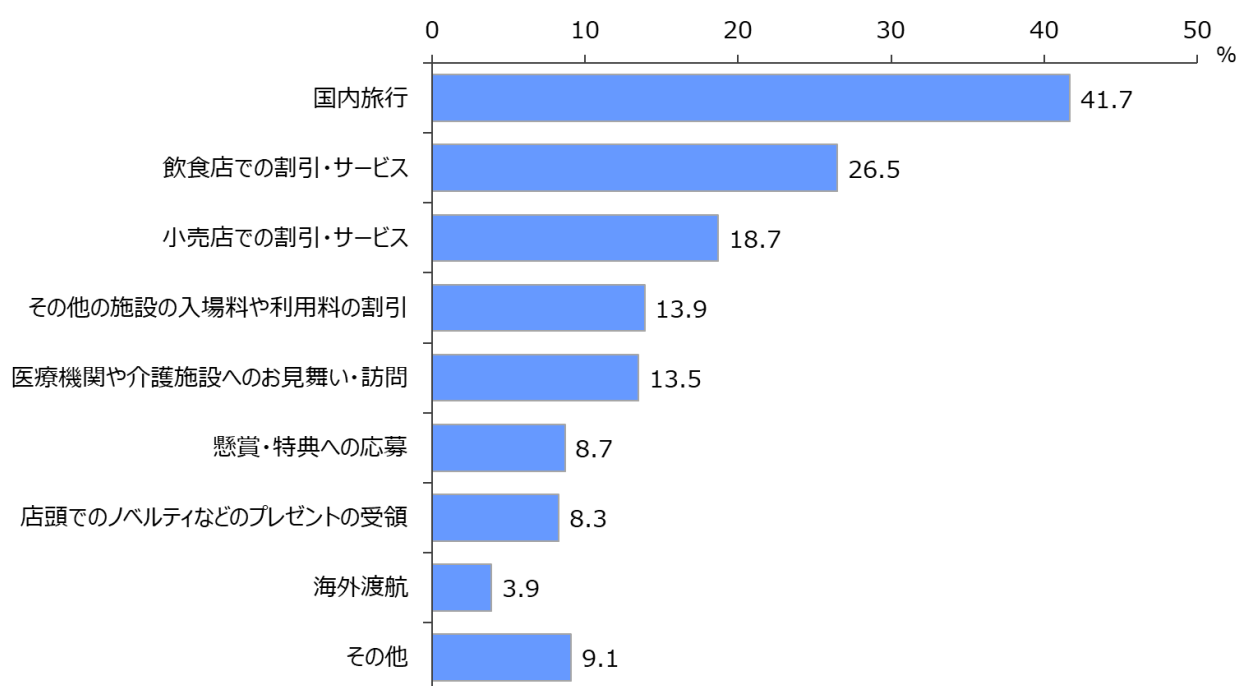
(Q で何らかのワクチン接種証明書等の選択者)

Q ワクチン接種証明書等の具体的な利用経験についてお聞かせください。(いくつでも)

ワクチン接種証明書等を利用したことがある者に具体的な利用用途についてたずねたところ、最も多いのは「国内旅行」(41.7%)で、次いで「飲食店での割引・サービス」(26.5%)、「小売店での割引・サービス」(18.7%)、「その他の施設の入場料や利用料の割引」(13.9%)、「医療機関や介護施設へのお見舞い・訪問」(13.5%)と続く。

⇒具体的な利用用途では国内旅行での利用が最も多く、背景には県境をまたぐ移動などによる不用意な感染拡大を防止することで、旅行者および現地在住者の不安の軽減や払拭につなげる狙いなどがあげられる。

ワクチン接種証明書等の利用用途 (複数回答) n=230



(注) 上から「その他」を除き、選択割合の高い順。

④ 感染状況が改善した時期に再開したこと

Q. 感染状況が改善され、今年 10 月におよそ 5 カ月ぶりに全国的に緊急事態宣言が解除されました。10 月以降、コロナ禍で我慢または中断していたことで、あなたが再開したことをお聞かせください。(いくつでも)

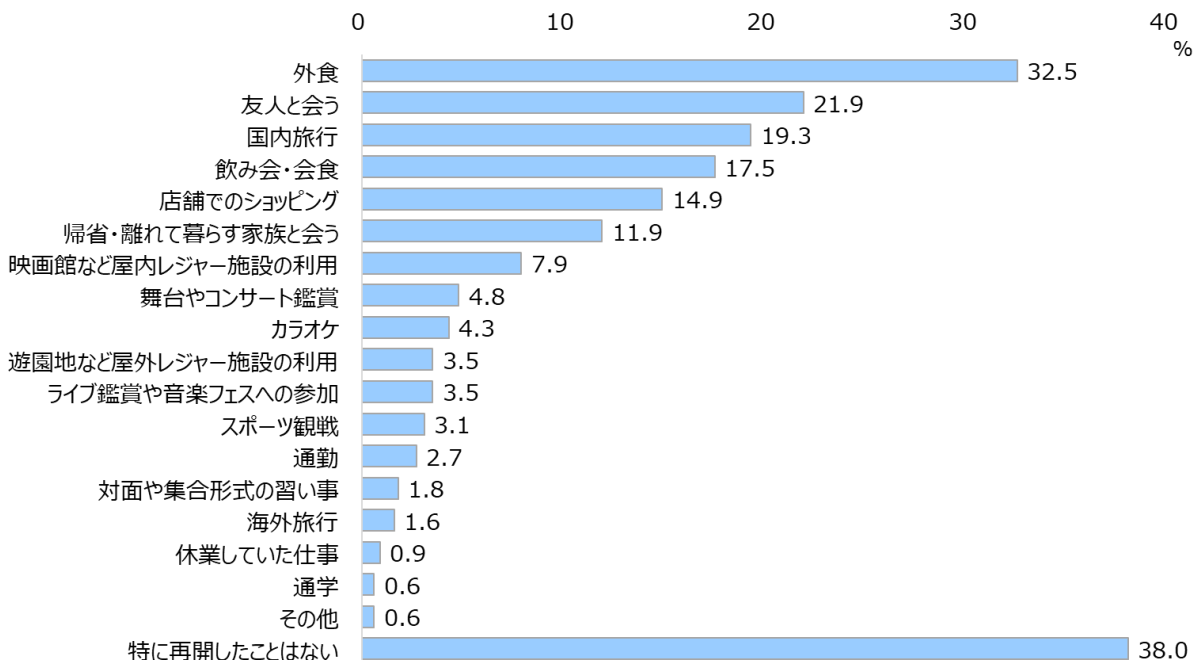
2021 年の秋以降、感染状況が改善した時期に再開したことをたずねたところ、最も多いのは「外食」(32.5%)であり、次いで「友人と会う」(21.9%)、「国内旅行」(19.3%)、「飲み会・会食」(17.5%)、「店舗でのショッピング」(14.9%)、「帰省・離れて暮らす家族と会う」(11.9%)と1割台で続く。

なお、前回調査(2021 年9月)にて、ワクチン接種後にやりたいことをたずねた結果(図略:前回の調査結果概要参照)では、「国内旅行」(53.2%)が圧倒的に多く、次いで、「外食」(38.2%)、「友人と会う」(34.8%)、「店舗でのショッピング」(26.9%)、「帰省・離れて暮らす家族と会う」(23.6%)、「映画館など屋内レジャー施設の利用」(21.7%)、「飲み会・会食」(20.4%)と続いていた。選択肢の数が異なるため厳密な比較はできないが、同じ選択肢同士を比べると、今回の感染状況が改善した時期に再開したことで、ワクチン接種後にやりたいことと比べて、全体的に選択割合が低下しており、特に「国内旅行」(▲約 30%)が目立つ。一方、「飲み会・会食」や「外食」では、それぞれ5%未満の低下にとどまる。

また、感染状況が改善した時期に再開したことで「特に再開したことはない」(38.1%)は、具体的な各種行動の選択割合を超えて約4割を占める。

⇒感染状況が改善した時期に再開したことは特にないが約4割を占めて多いが、再開した行動では、(ワクチン接種後にやりたいことと対比すると)外食や飲み会・会食など感染リスクが高く、感染拡大下では制約の多い行動、また、国内旅行などの遠距離の移動を伴う行動よりも日常生活に近い行動から再開された傾向がある。

感染状況が改善した時期に再開したこと (複数回答) n=2,543



(注) 上から「特に再開したことはない」を除き、選択割合の高い順。

⑤ 年末年始の予定

(1) 年末年始の予定

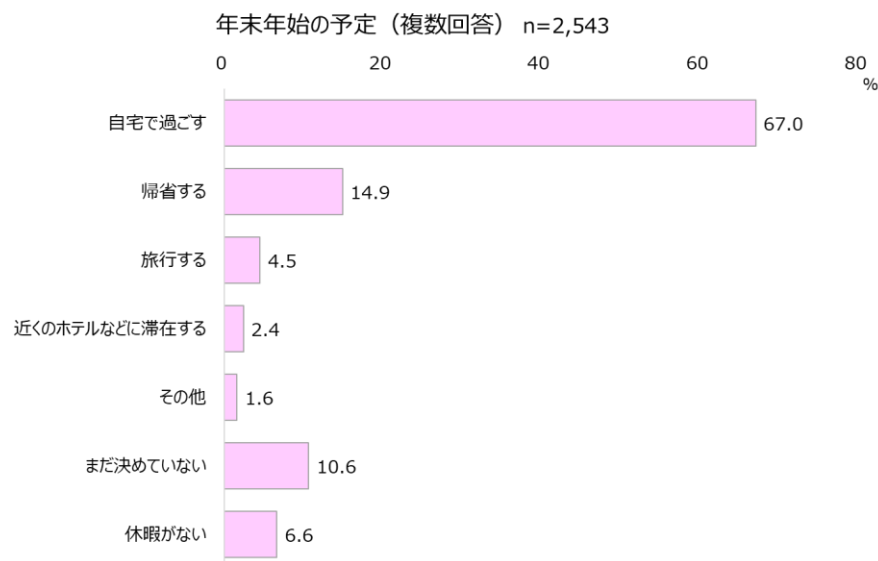
Q. 今年の年末年始の予定をお聞かせください。(いくつでも)

年末年始の予定についてたずねたところ、圧倒的に多いのは「自宅で過ごす」(67.0%)であり、次いで「帰省する」(14.9%)、「旅行する」(4.5%)、「近くのホテルなどに滞在する」(2.4%)と続く。

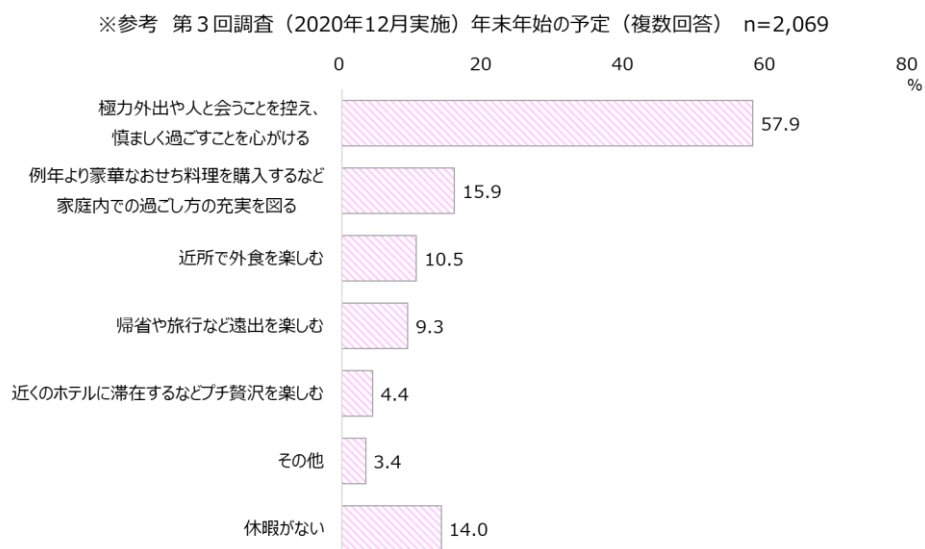
また、「まだ決めていない」は 10.6%、「休暇がない」は 6.6%を占める。

なお、選択肢が異なるため厳密な比較はできないが、昨年と比べると、帰省や旅行が増える一方、近くのホテルでの滞在が若干減っている。

⇒今回の年末年始は約7割が自宅で過ごしている。帰省は約15%だが、昨年より上昇。



(注) 上から「まだ決めていない」「休暇がない」を除き、選択割合の高い順。



(注) 上から「休暇がない」を除き、選択割合の高い順。

(2) 忘年会や新年会の予定(集まる人数の予定)

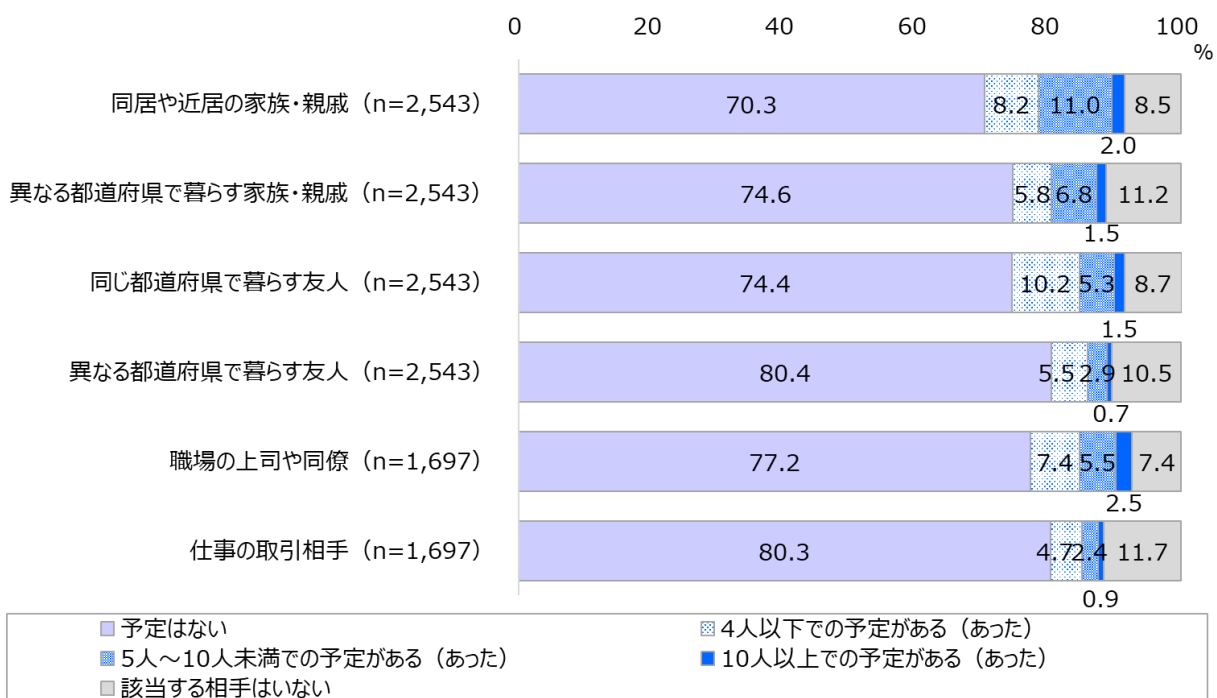
Q1. あなたの今年の忘年会や来年の新年会の予定について、それぞれの相手ごとにお聞かせください。なお、複数の予定がある方は最も人数の多いものについてお答えください。(1つだけ)

忘年会や新年会の予定について相手ごとになぜか、いずれも最も多いのは「予定はない」であり、7～8割を占める。なお、「予定はない」が約8割を占めて比較的高いのは「異なる都道府県で暮らす友人」(80.4%)や仕事の取引相手(80.3%)、「職場の上司や同僚」(77.2%)であり、約7割を占めて比較的低いのは「同居や近居の家族・親戚」(70.3%)である。

予定がある場合の集まる人数は、同じ都道府県で暮らす友人や異なる都道府県で暮らす友人、職場の上司や同僚、仕事の取引相手では「4人以下での予定がある(あった)」が最も多く、同居や近居の家族・親戚や異なる都道府県で暮らす家族・親戚では「5～10人以下での予定がある(あった)」が最も多い。また、予定がある場合の内訳では、いずれも10人以下が8～9割を占める。

⇒友人や職場など相手によらず7～8割に忘年会や新年会の予定はない。予定がある場合は10人以下が8～9割で、仕事関係や友人とは少人数で、家族や親戚とは比較的大人数で集まる傾向がある。

忘年会や新年会の予定(集まる人数の予定) (単一回答)



(注) 職場の上司や同僚、仕事の取引相手については就業者のみ回答。

(3) 忘年会や新年会の予定がない理由

(Q1 で、それぞれの相手について「予定はない」を選択者)

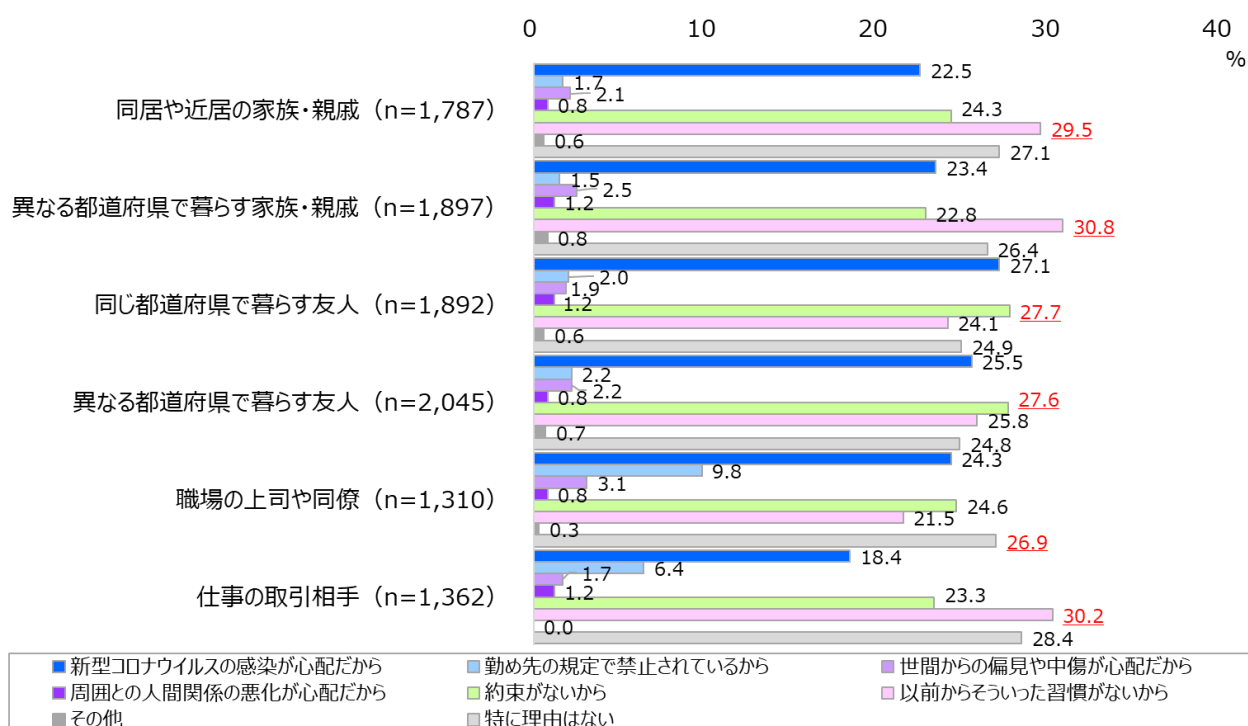
Q. 今年の忘年会や来年の新年会について「予定はない」を選択した理由をお聞かせください。(いくつでも)

忘年会や新年会の予定がない理由についてたずねたところ、最も多いのは、同居や近居の家族・親戚や異なる都道府県で暮らす家族・親戚、仕事の取引相手では「以前からそういった習慣がないから」でそれぞれ約3割、同じ都道府県で暮らす友人や異なる都道府県で暮らす友人では「約束がないから」でそれぞれ約3割、職場の上司や同僚では「特に理由はない」が 26.9%を占める。

このほか全体的に「新型コロナウイルスの感染が心配だから」も比較的多く、2割前後を占める。

⇒ 忘年会や新年会の予定がない理由は、相手によらず以前から習慣がないことや約束がないことが主だが(約3割)、感染の心配も約2割を占めて比較的多い。

忘年会や新年会の予定がない理由 (単一回答)



(注) それぞれ最も選択割合の高い理由を赤字下線、2番目に高い理由を赤字。

⑥ GoTo トラベル利用経験と再開時の利用意向

(1) GoTo トラベル利用経験

Q.2020 年、新型コロナウイルスの感染拡大で需要が低迷した観光などの需要喚起策として、政府が利用額の一部を負担する「GoTo トラベル」事業は、現在再開に向けた検討が進められており、代替措置として都道府県が独自に実施する「県民割」などの地域観光事業支援が実施されています。2020 年のあなたの GoTo トラベルや県民割のご利用経験ご利用経験をお聞かせください。(1つだけ)

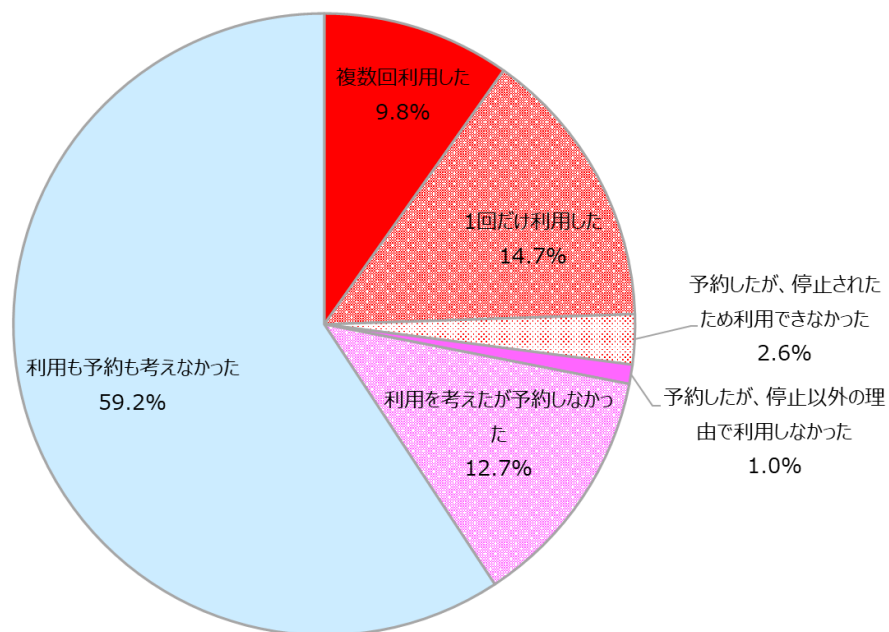
GoTo トラベルや県民割の利用経験についてたずねたところ、「複数回利用した」(9.8%)や「1回だけ利用した」(14.7%)を合わせた利用者は 24.5%を占める。なお、「予約したが、停止されたため利用できなかった」(2.6%)や「予約したが、停止以外の理由で利用しなかった」(1.0%)を含めた利用積極層は 28.1%を占める。

一方、「利用を考えたが予約しなかった」は 12.7%を占める。

また、「利用も予約も考えなかった」は 59.2%を占めて圧倒的に多い。

⇒GoTo トラベルや県民割は約6割が利用も予約も考えていない。利用者は約4分の1で、うち約4割は複数回利用している。

GoToトラベルや県民割の利用経験（単一回答） n=2,543



(2) GoTo トラベル再開時の利用意向

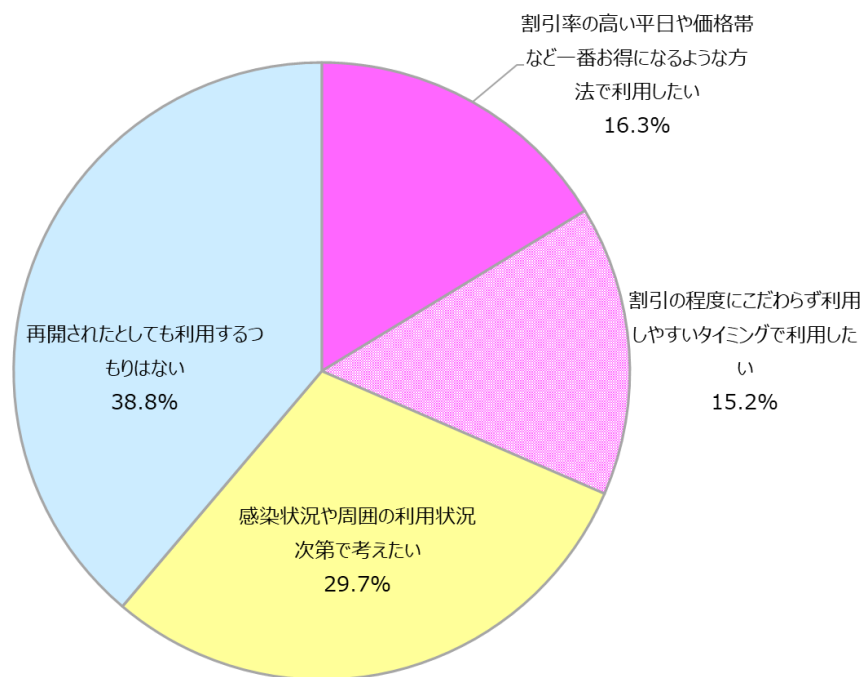
Q.政府は、感染状況を踏まえて年明けからの GoTo トラベル再開について検討を進めており、ワクチン・検査パッケージを活用して感染対策を進化させるほか、割引率や割引上限額に傾斜をつけることで需要の分散を図る形での再開を目指しています。GoTo トラベルが再開された場合のあなたの利用意向をお聞かせください。(1つだけ)

GoTo トラベル再開時の利用意向についてたずねたところ、「割引率の高い平日や価格帯など一番お得になるような方法で利用したい」(16.3%)や「割引の程度にこだわらず利用しやすいタイミングで利用したい」(15.2%)を合わせた利用積極層は 31.5%を占める。なお、「感染状況や周囲の利用状況次第で考えたい」は 29.7%を占める。

一方、「再開されたとしても利用するつもりはない」は 38.8%を占めて最も多い。

⇒GoTo トラベルが再開されても約4割には利用意向がない。一方、積極層は約3割で、うち過半数は割引率の高いタイミングや価格帯などでの利用を希望している。

GoToトラベル再開時の利用意向 (単一回答) n=2,543



2 | 新型コロナによる行動変容

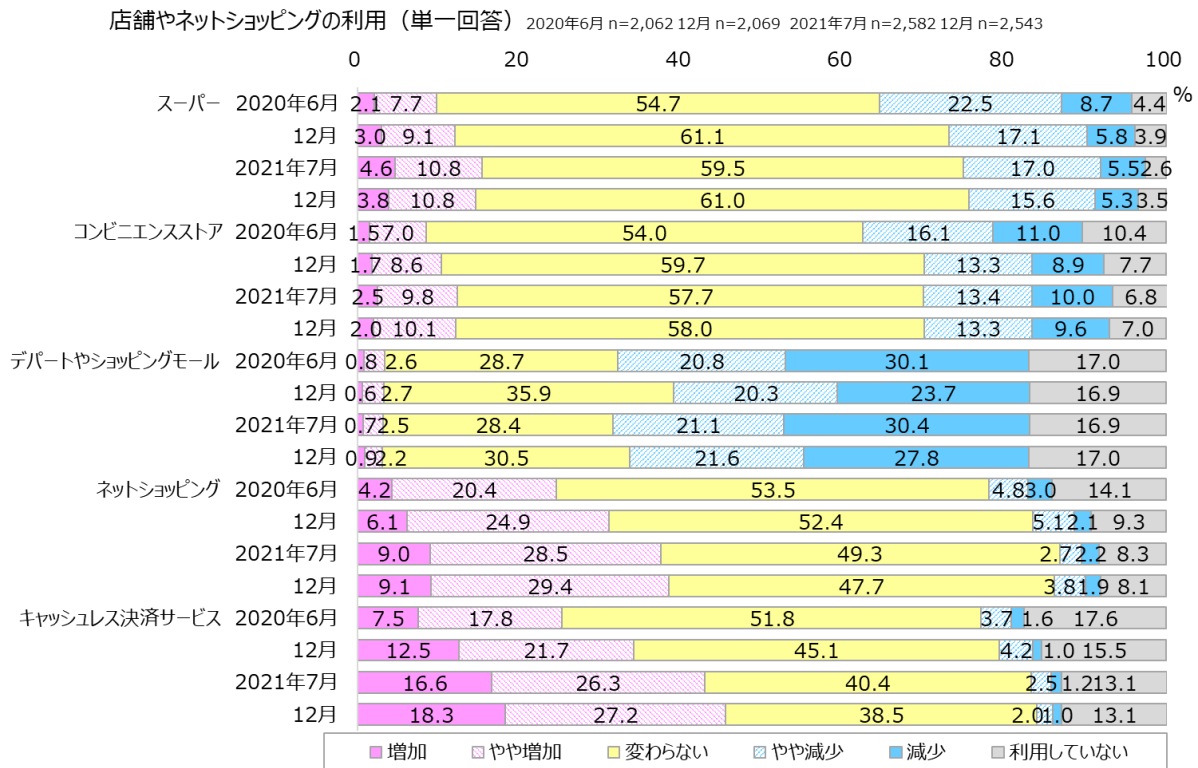
Q.生活に関わる行動をあげています。それぞれについて、**新型コロナウイルスの感染が拡大する前(2020年1月頃)と比べて**、あなたの行動がどの程度変わったか、現在の状況をお聞かせください。(1つだけ)

① 店舗やネットショッピングの利用

コロナ禍で「キャッシュレス決済サービス」や「ネットショッピング」などのデジタル手段の利用増加が目立つ。「キャッシュレス決済サービス」の12月の増加層(「増加」+「やや増加」)は45.5%(2020年6月より+20.2%pt)、「ネットショッピング」は38.5%(同+13.9%pt)を占め、増え続けている。ただし、前回調査(2021年9月:図略)と比べると、「キャッシュレス決済サービス」の増加層は+1.9%pt、「ネットショッピング」は+1.2%ptにとどまり、増加層の伸びは鈍化している。

一方、店舗では利用減少が目立つ。「スーパー」の減少層(「減少」+「やや減少」)は20.9%(2020年6月より▲10.3%pt)、「コンビニエンスストア」は22.9%(同▲4.2%pt)、「デパートやショッピングモール」は49.4%(同▲1.5%pt)を占め、2020年6月と比べておおむね減っている。なお、「デパートやショッピングモール」の減少層は「スーパー」や「コンビニエンスストア」の2倍を超える。

⇒コロナ禍で店舗の利用が控えられる一方(デパートやショッピングモールの12月の減少層は約半数、スーパーは約2割)、デジタル手段の利用が増えることで(ネットショッピングやキャッシュレス決済の増加層は4割前後)買い物手段のデジタルシフトが進んでいるが、足元ではやや落ち着いた様子が見え始める。なお、デパートなど衣料品や贅沢品を買う店舗とスーパーなど生活必需品を買う店舗では利用控えに温度差がある。



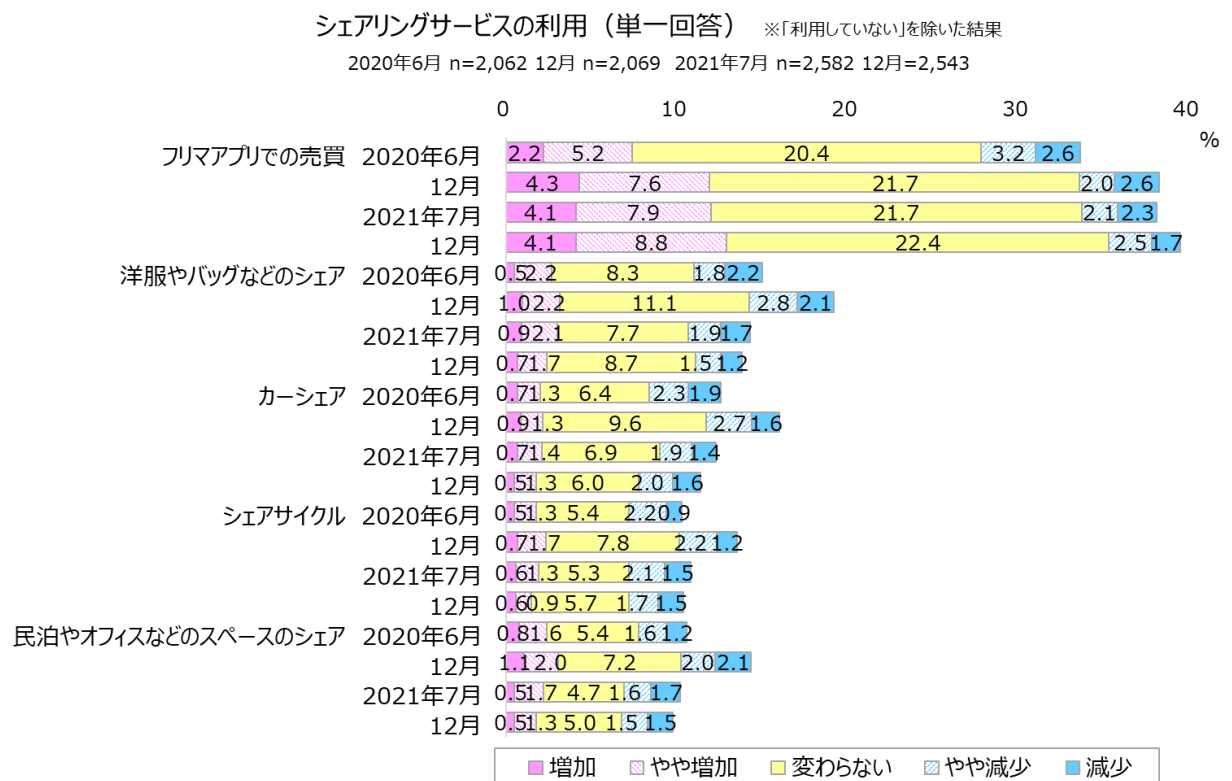
② シェアリングサービスの利用

※シェアリングサービスは、フリマアプリ以外は「利用していない」が8割以上で利用率が低いいため、グラフの見やすさから、「利用していない」を除いた利用者層の結果を掲載。

コロナ禍で利用増加が目立つのは、利用率が比較的高い「フリマアプリでの売買」である。12月の増加層は12.9%を占め、2020年6月と比べて増えているが(+5.5%pt)、12月以降はおおむね横ばいで推移している。

その他のシェアリングサービスは、いずれも減少層が増加層をやや上回る状況が続くとともに、12月の利用者層(全体から利用していない層を除いた層)は2020年6月と比べてやや減っている。

⇒コロナ禍でフリマアプリの利用が増えているが(12月の増加層は約1割)、その伸びは鈍化している。一方、その他のサービスでは利用控えの傾向が続く上、全体的に利用者層は減少傾向にある。なお、次頁に示すように、移動手段では自家用車などのパーソナル手段の利用は増えているものの、カーシェアなど他人とモノをシェアするサービスの利用は増えていない。



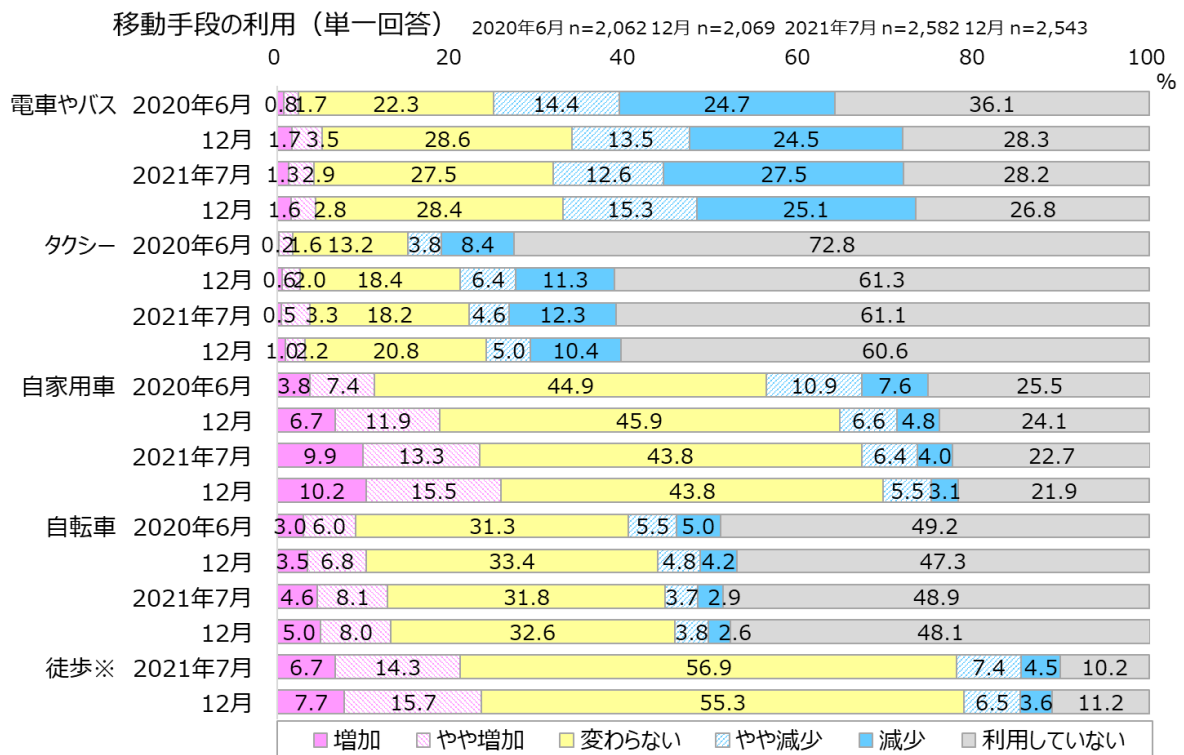
③ 移動手段の利用

コロナ禍で「自家用車」や「自転車」、「徒歩」などのパーソナル手段の利用増加が目立つ。「自家用車」の12月の増加層は25.7%（2020年6月より+14.5%pt）、「自転車」は13.0%（同+4.0%pt）を占め、増え続けている。ただし、前回調査（2021年9月：図表略）と比べると、「自家用車」の増加層は+0.6%pt、「自転車」は+0.5%ptにとどまり、増加層の伸びは鈍化している。

なお、2021年7月より調査を実施している「徒歩」の増加層は23.4%（2021年7月より+2.4%pt、9月より+2.8%pt：図略）を占める。

一方、公共交通機関では利用減少が目立つ。「電車やバス」の12月の減少層は40.4%（2020年6月より+1.3%pt）、「タクシー」は15.4%（同+3.2%pt）を占める。ただし、いずれも利用していない層は2020年6月と比べて減っており、「電車やバス」は26.8%（同▲9.3%pt）、60.6%（▲12.2%pt）を占める。

⇒コロナ禍で公共交通機関の利用が控えられる一方（電車やバスの12月の減少層は約4割）、パーソナル手段の利用が増えることで（自家用車の増加層は約4分の1、自転車は約1割）、移動手段のパーソナルシフトが進んでいるが、足元ではやや落ち着いた様子が見える。なお、コロナ禍当初は公共交通機関を全く利用しなかった層で必要に応じて利用再開の動きもあるようだが、外出控えやテレワークの浸透などの影響から減少層は減っていない。



（注）※印は2021年7月から調査

④ 食事サービスの利用

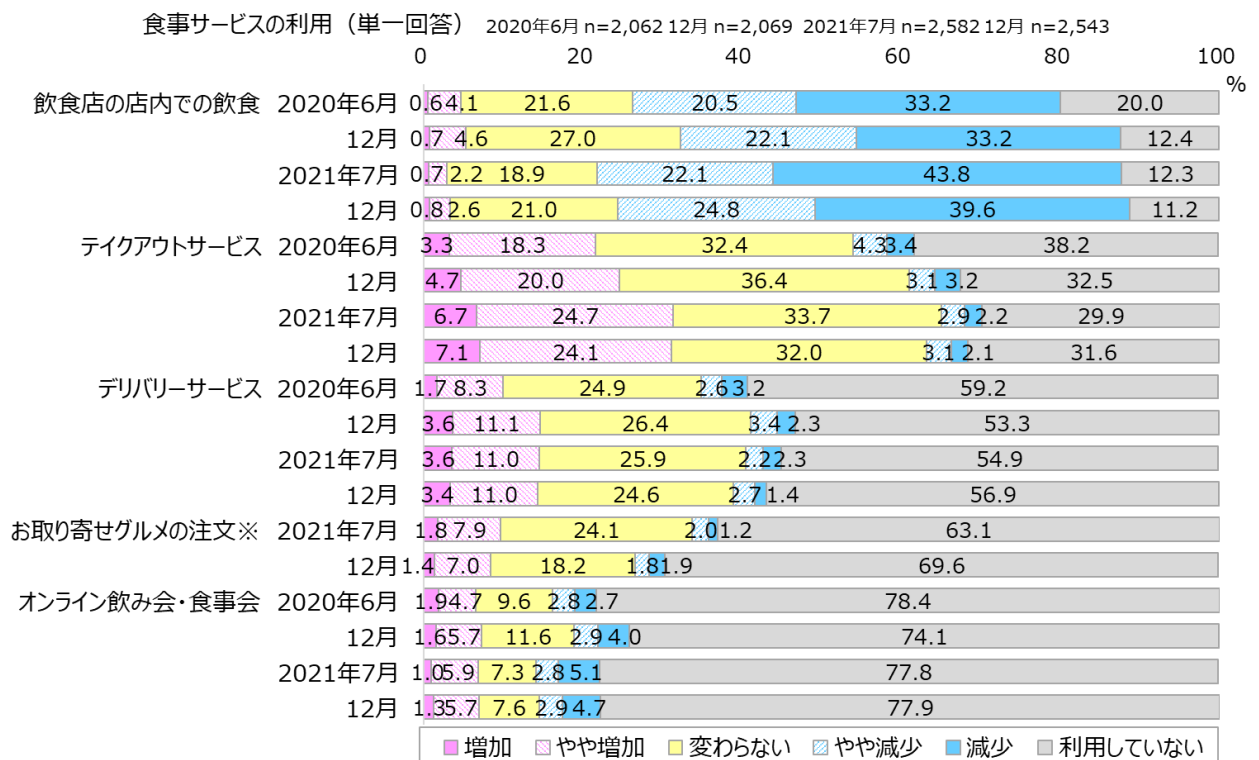
コロナ禍で「テイクアウトサービス」や「デリバリーサービス」などの中食手段の利用増加が目立つ。「テイクアウトサービス」の12月の増加層は31.2%（2020年6月より+9.6%pt）、「デリバリーサービス」は14.4%（同+4.4%pt）を占めるが、「テイクアウトサービス」は2021年7月から、「デリバリーサービス」は2020年9月から横ばいで推移している（いずれも詳細は過去の調査結果概要参照）。

なお、2021年7月より調査を実施している「お取り寄せグルメの注文」の増加層は8.4%（2021年7月より▲1.3%pt、9月より▲0.9%pt：図略）を占める。

一方、「飲食店の店内での飲食」は利用減少が目立つ。12月の減少層は64.4%（2020年6月より+10.7%pt）を占める。ただし、利用していない層は11.2%を占め、2020年6月と比べて減っている（▲8.8%pt）。

また、「オンライン飲み会・食事会」は利用していない層が77.9%を占めて多数派である。2021年3月までは利用者層は徐々に増えていたが、7月から2020年6月と同程度に戻っている。

⇒コロナ禍で外食が控えられる一方（12月の減少層は約6割）、中食の利用が増えることで（テイクアウトの増加層は3割、デリバリーは約1割）、外食の中食シフトが進んでいたが、2021年の夏頃から落ち着いた状況が続いている。なお、コロナ禍当初は外食を全くしていなかった層で再開の動きもあるようだが、感染リスクの高さや外出控えなどの影響から減少層は減らず、6割台で推移している。



（注）※印は2021年7月から調査

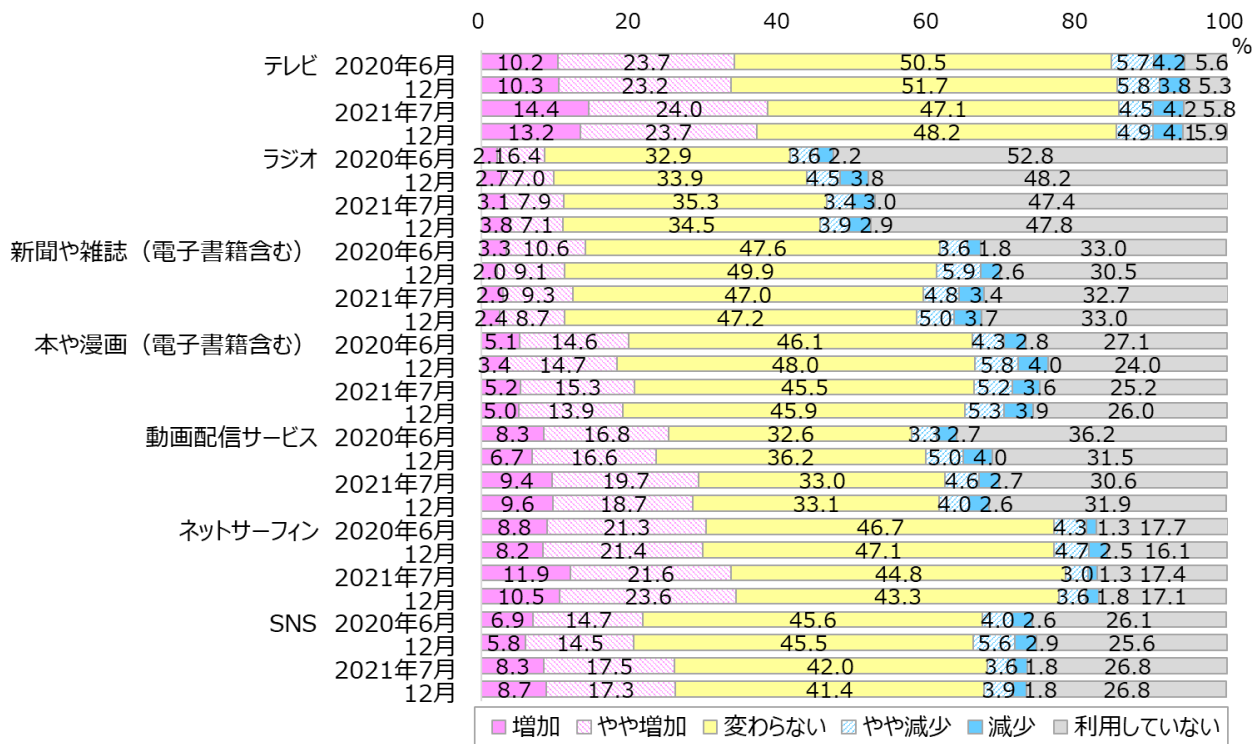
⑤ メディアの利用

コロナ禍で、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。「新聞や雑誌(電子書籍含む)」と「本や漫画(電子書籍含む)」を除けば、12月の増加層は2020年6月と比べてやや増えており、「SNS」(+4.4%pt)や「ネットサーフィン」(+4.0%pt)、「動画配信サービス」(+3.2%pt)などのネット系メディアで比較的目立つ。

12月の増加層で最も多いのは、従来から利用者層の多い「テレビ」(36.9%)であり、次いで「ネットサーフィン」(34.1%)、「動画配信サービス」(28.3%)、「SNS」(26.0%)、「本や漫画(電子書籍含む)」(18.9%)、「新聞や雑誌(電子書籍含む)」(11.1%)、「ラジオ」(10.9%)と続く。

⇒コロナ禍でテレビやインターネット、SNS など、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。背景には、暮らしに影響の大きなニュースや政策判断が増え、生活者が情報収集に積極的であること、また、家の中で過ごす時間が増えたことなどがあげられる。なお、増加層の伸びは SNS などネット系メディアで比較的目立つ。

メディアの利用 (単一回答) 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 12月 n=2,543



⑥ 働き方

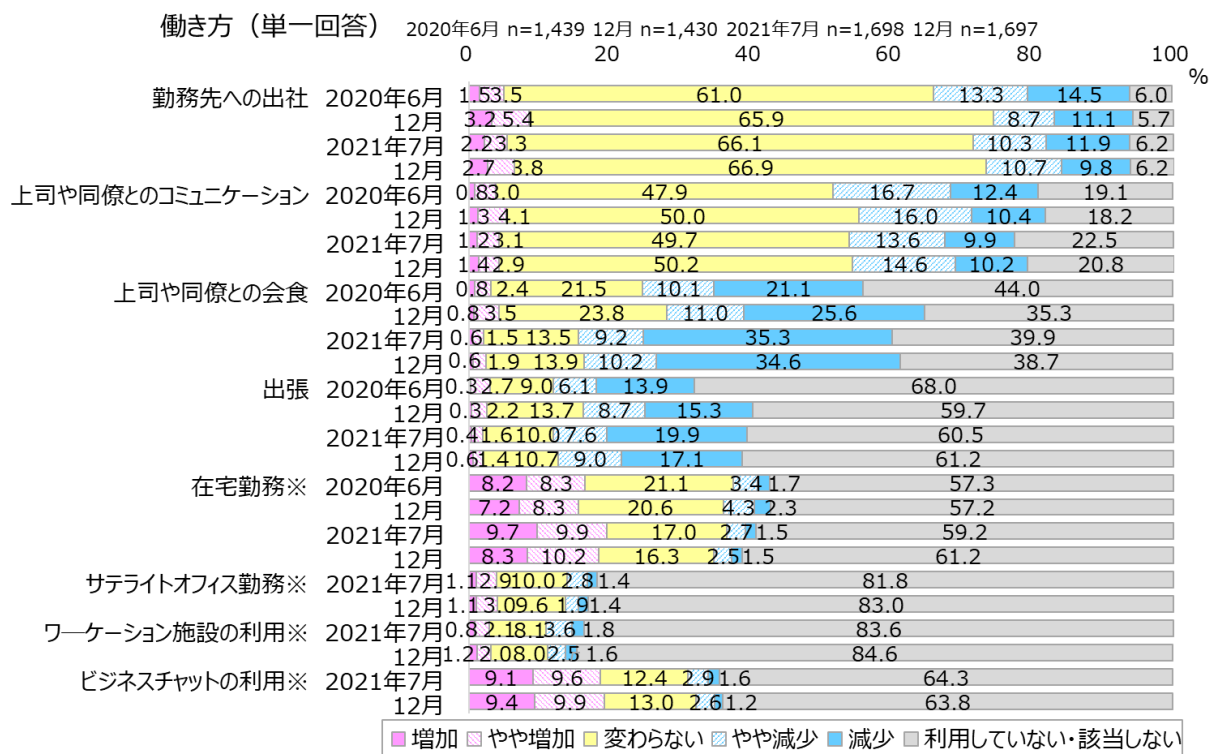
コロナ禍で「在宅勤務(などのテレワーク)」や「ビジネスチャットの利用」などのデジタル行動の利用増加が目立つ。「在宅勤務」の12月の増加層は18.5%を占め、2020年6月と比べてやや増加している(+2.0%pt)。ただし、利用者層(全体から利用していない層を差し引いた層)は38.8%を占め、やや減少傾向にある(2020年6月より▲3.9%pt)。

なお、2021年7月より調査を実施している「ビジネスチャットの利用」の利用者層は36.2%(増加層は19.3%)、「サテライトオフィス勤務」は17.0%、「ワーケーション施設の利用」は15.4%を占め、横ばいで推移している。

一方、「上司や同僚との会食」や「出張」などの感染リスクの比較的高いリアル行動では利用減少が目立つ。「上司や同僚との会食」の12月の減少層は44.8%(2020年6月より+13.6%pt)、「出張」は26.1%(同+6.1%pt)を占め、2020年6月より増えている。ただし、利用していない層は「上司や同僚との会食」は38.7%(同▲5.3%pt)、「出張」は61.2%(同▲6.8%pt)を占め、2020年6月と比べて減っている。

このほか、「勤務先への出社」といったリアル行動や「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」といったリアル・デジタル両面の行動でも利用減少が目立つが、2020年6月より減っている。「勤務先への出社」の減少層は22.5%(同▲7.3%pt)、「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」は24.8%(同▲4.3%pt)を占める。

⇒コロナ禍で会食や出張などの感染リスクの比較的高い行動のほか、出社などのリアル行動が控えられる一方(会食の12月の減少層は約4割、出張は約3割、出社は約2割)、在宅勤務やビジネスチャットなどのデジタル行動が増えることで(増加層は在宅勤務・ビジネスチャットともに約2割)、働き方のデジタルシフトが進行している。ただし、在宅勤務利用者は就業者全体の約4割にとどまるため、デジタルシフトが進行する層とそうでない層で温度差のある様子がうかがえる。なお、コロナ禍当初は会食や出張を全くしていなかった層で必要に応じて再開の動きもあるようだが、感染リスクの高さやテレワークの浸透などの影響から減少層は減っていない。



(注) 在宅勤務の2020年6月・9月は「在宅勤務などのテレワーク」としてたずねて得た結果。その他※印は2021年7月から調査。

3 | 新型コロナによる生活不安

Q.様々な不安をあげています。それぞれについて、あなたの不安度合いがどの程度か、現在の状況をお聞かせください。(1つだけ)

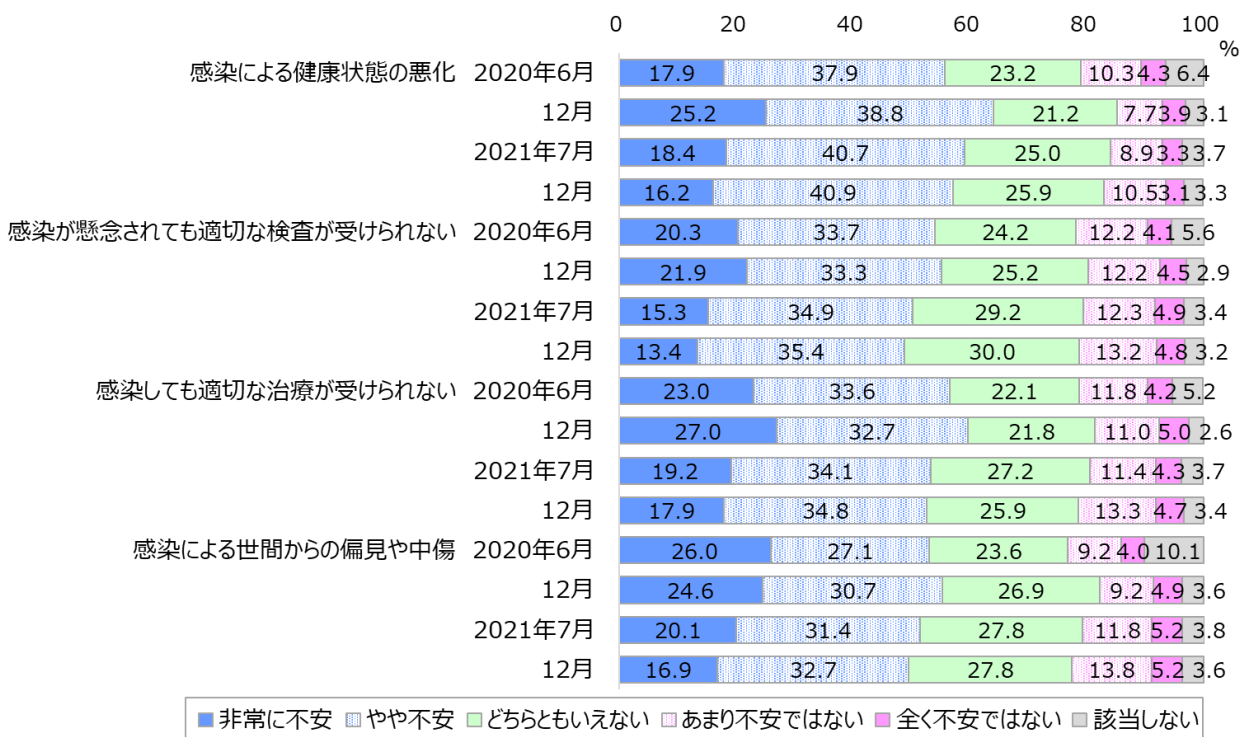
① 感染に関わる不安

コロナ禍の感染に関わる不安では不安層(「非常に不安」+「やや不安」)が5～6割を占めるが、2020年12月のピーク時と比べて減っている。

「感染による健康状態の悪化」の2021年12月の不安層は約6割を占めて比較的多く(57.1%、2020年12月より▲6.9%pt)、このほか「感染しても適切な治療が受けられない」(52.7%、同▲7.0%pt)や「感染による世間からの偏見や中傷」(49.6%pt、同▲5.7%pt)、「感染が懸念されても適切な検査が受けられない」(48.8%、同▲6.4%pt)はいずれも5割前後を占める。

⇒調査時点ではデルタ株による感染拡大が収束し、オミクロン株による感染拡大のごく初期段階にあり、国内の感染者数が抑えられた状況にあったため、健康状態や治療、検査などの感染に関わる不安は1年前のピーク時より弱まっている。

感染に関わる不安 (単一回答) 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 12月 n=2,543



② 高齢家族に関わる不安

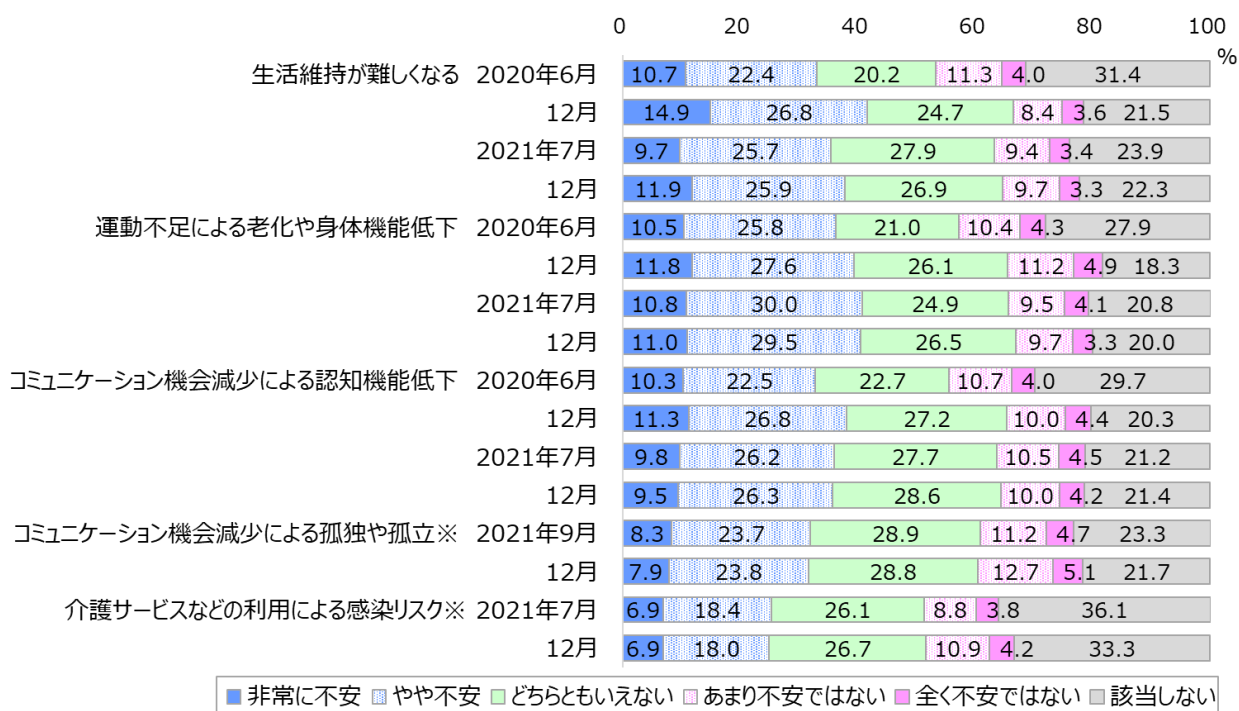
コロナ禍の高齢家族に関わる不安では、「運動不足による老化や身体機能低下」の12月の不安層は40.5%（2020年6月より+4.2%pt）を占め、2020年6月と比べて不安層がやや増えた状況が続いている。

また、「生活維持が難しくなる」の不安層は37.8%（同+4.7%pt、2020年12月より▲3.9%pt）、「コミュニケーション機会減少による（老化や）認知機能低下」は35.8%（同+3.0%pt、同▲2.3%pt）を占め、2020年12月のピーク時よりやや減っているが、2020年6月よりやや増えている。

なお、2021年7月より調査を実施している「介護サービスなどの利用による感染リスク」の不安層は24.9%、2021年9月より調査を実施している「コミュニケーション機会減少による孤独や孤立」は31.7%を占め、横ばいで推移している。

⇒高齢家族に関わる不安では、長引くコロナ禍で身体機能低下への不安がやや強まった状況が続いている（12月の不安層は約4割）。また、認知機能低下や生活維持の難しさへの不安も、1年前のピーク時ほどではないが、コロナ禍当初と比べてやや強まっている（不安層は約4割）。

高齢家族に関わる不安（単一回答） 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 9月 n=2,579 12月 n=2,543



（注）介護サービスなどの利用による感染リスクは2021年7月から、コミュニケーション機会減少による孤独や孤立は2021年9月から調査。

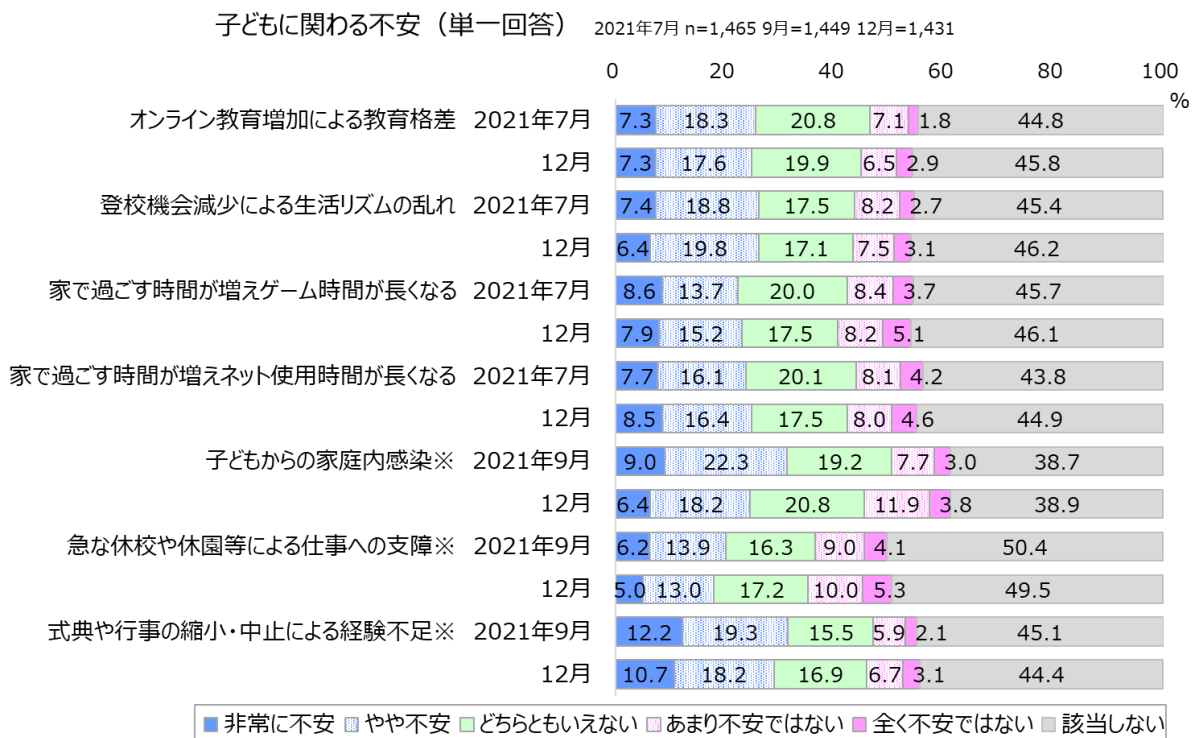
③ 子どもに関わる不安

コロナ禍の子どもに関わる不安では不安層が2～3割を占めるが、ネットやゲーム時間が長くなることを除けば、夏以降と比べておおむね減っている。

12月の不安層は「式典や行事の縮小・中止による経験不足」(28.9%、2021年9月より▲2.6%pt)や「登校機会減少による生活リズムの乱れ」(26.2%、2021年7月より±0.0%pt)で25%を超えて比較的多く、このほか「オンライン教育増加による教育格差」(24.9%、同▲0.7%pt)や「家で過ごす時間が増えネット時間が長くなる」(24.9%、同+1.1%pt)、「子どもからの家庭内感染」(24.6%、2021年9月より▲6.7%pt)、「家で過ごす時間が増えゲーム時間が長くなる」(23.1%、2021年7月より+0.8%pt)、「急な休校や休園等による仕事への支障」(18.0%、2021年9月より▲2.1%pt)はいずれも2割前後を占める。

※それぞれで4～5割を占める「該当しない」層では、ライフステージが「第一子独立(結婚・就職)」や「末子独立(結婚・就職)」、「孫誕生」の占める割合が8割以上。

⇒子どもに関わる不安では、調査時点ではデルタ株による感染拡大が収束し、学校生活が(コロナ禍における)平常時の状況に戻っていたため、ゲームやネット時間が長くなるなど家庭生活のリズムが乱れることを除き、経験不足や教育格差など学校生活に関わる不安はやや弱まっている。また、12歳以降のワクチン接種も進んだことで、子どもからの家庭内感染への不安も弱まっている。



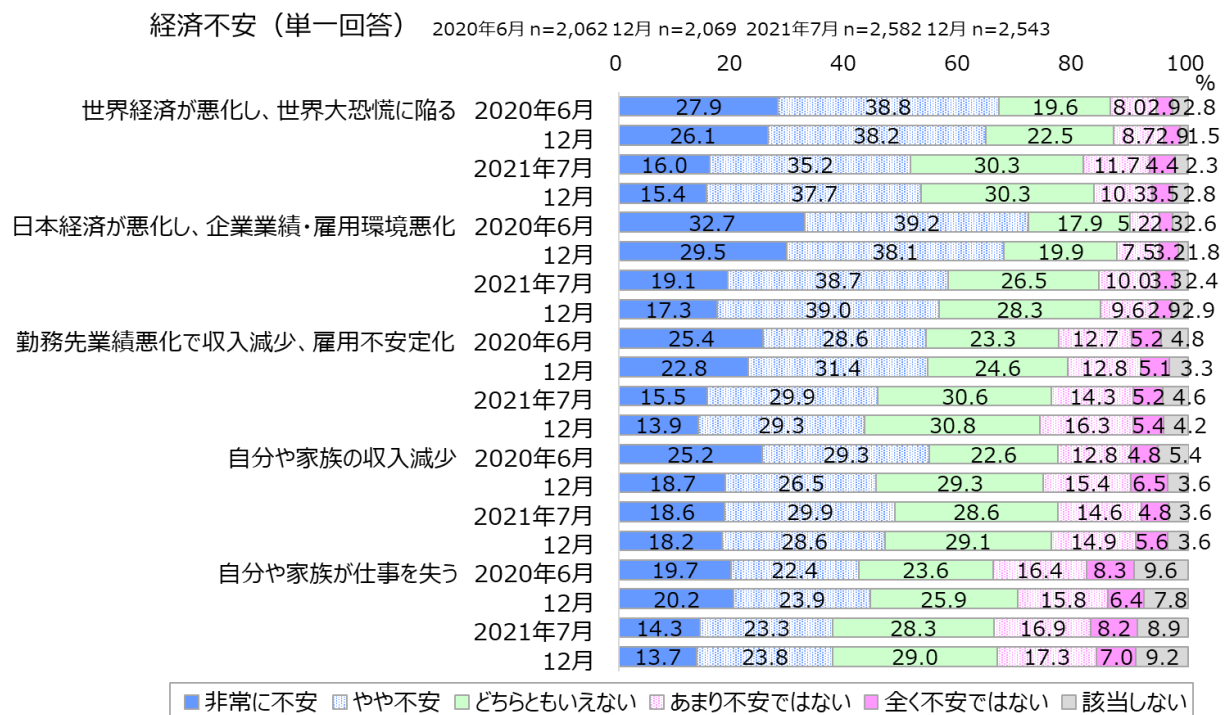
(注) ※印は2021年9月から調査

④ 経済不安

コロナ禍の経済不安では、マクロ環境への不安を中心に不安層が4～5割を占めるが、2020年6月より減っている。

12月の不安層は「日本経済が悪化し、企業業績・雇用環境悪化」(56.3%、2020年6月より▲15.6%pt)や「世界経済が悪化し、世界大恐慌に陥る」(53.1%、同▲13.6%pt)で半数を超えて比較的多く、このほか「自分や家族の収入減少」(46.8%、同▲7.7%pt)や「勤務先業績悪化で収入減少、雇用不安定化」(43.2%、同▲10.8%pt)、「自分や家族が仕事を失う」(37.5%、同▲4.6%pt)では不安層は4割前後を占める。

⇒日本経済や世界経済などマクロ環境については半数以上、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じているものの、全体的に2020年6月より不安は弱まっている。



(注) 「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」は就業者のみの設問で、2020年6月 n=1,439 12月 n=1,430 2021年7月 n=1,698 12月 n=1,697

⑤ 人間関係不安

コロナ禍の人間関係不安では、12月の不安層は「友人や知人との関係に距離ができる」(31.8%、2020年6月より+7.2%pt)や「新たな出会いが減る」(24.5%、同+6.1%pt)では2020年6月と比べて不安層が増えた状況が続いている。

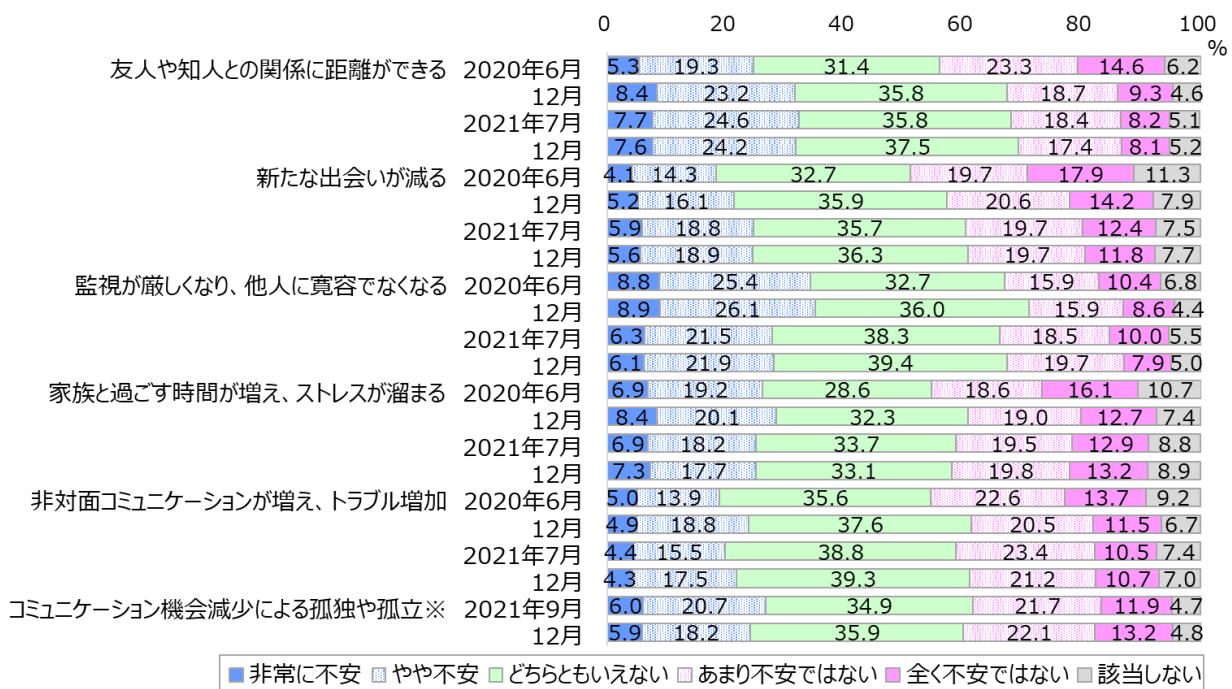
一方、「監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」の不安層は28.0%(同▲6.2%pt)や「家族と過ごす時間が増え、ストレスが溜まる」は25.0%(同▲1.1%pt)を占め、2020年6月と比べて(やや)減っている。

また、「非対面コミュニケーション(メールやLINEなど)が増え、トラブル増加」の不安層は21.8%(同+2.9%pt、2020年12月より▲2.1%pt)を占め、2020年12月のピーク時よりやや減っているが、2020年6月よりやや増えている。

なお、2021年9月より調査を実施している「コミュニケーション機会減少による孤独や孤立」の不安層は24.1%(2021年9月より▲2.6%pt)を占める(※参考 高齢家族に関する同じ設問では不安層は31.7%)。

⇒人間関係不安は感染不安や経済不安より弱いものの、友人との距離ができることや新たな出会いが減ることへの不安は強まった状況が続いている(不安層は3割前後)。

人間関係不安 (単一回答) 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 12月 n=2,543



(注) ※印は2021年9月から調査

⑥ 働き方不安(在宅勤務が増えることへの不安)

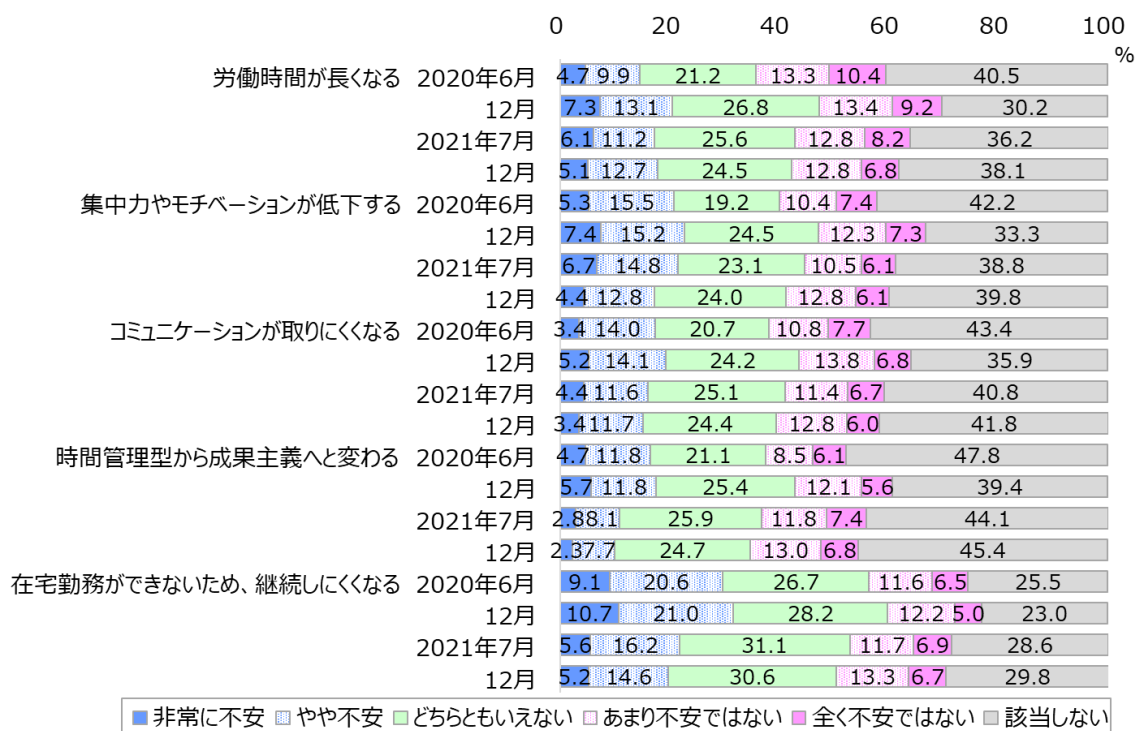
コロナ禍で在宅勤務が増えることによって働き方が変わることへの不安では、不安層は2020年12月頃のピーク時と比べて減っている。

12月の不安層は「在宅勤務ができないため、継続しにくくなる」(19.8%、2020年12月より▲11.9%pt)や「労働時間が長くなる」(17.8%、同▲2.6%pt)、「(在宅勤務が増え、)集中力やモチベーションが低下する」(17.2%、同▲5.6%pt)、「(在宅勤務が増え、)コミュニケーションが取りにくくなる」(15.1%、同▲4.2%pt)で約2割を占め、このほか「時間管理型から成果主義へと変わる」(10.0%、同▲7.5%pt)で約1割を占める。

また、いずれも非不安層(「全く不安ではない」+「あまり不安ではない」)が不安層を上回り、「時間管理型から成果主義へと変わる」(非不安層が19.8%、不安層より+9.8%pt)や「(在宅勤務が増え、)コミュニケーションが取りにくくなる」(18.8%、同+3.7%pt)で比較的差が目立つ。

⇒在宅勤務が増えることによる不安は全体的に1年前のピーク時より弱まり、非不安層が不安層を上回る。背景には調査時点では感染者数が抑えられた状況が続いていた影響のほか、コロナ禍の約2年を経て、ウィズコロナにおける働き方がある程度定まってきたことがあげられる。

在宅勤務が増えることへの不安(単一回答) 2020年6月 n=1,439 12月 n=1,430 2021年7月 n=1,698 12月=1,697



4 | 今後の見通し

Q.新型コロナウイルスの影響による社会や生活の変化をあげています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。(1つだけ)

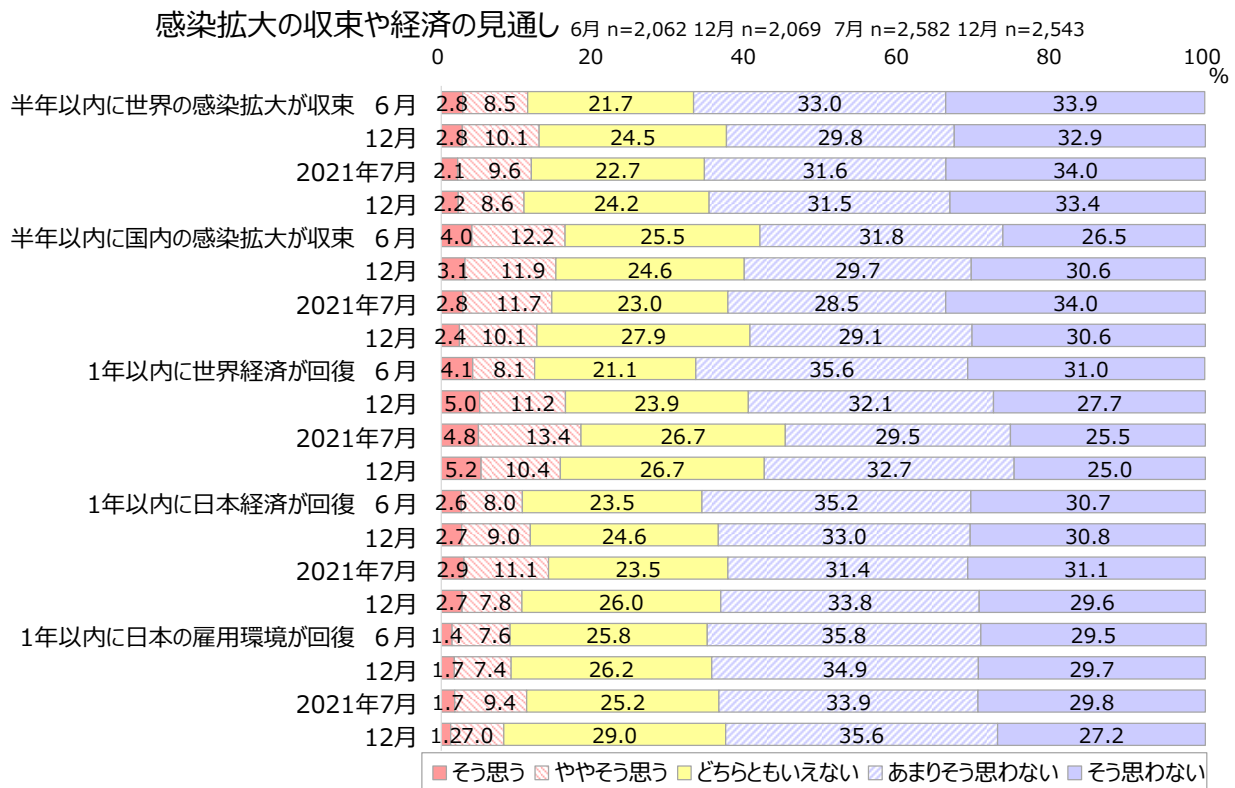
① 感染拡大の収束や経済の見通し

コロナ禍の感染拡大の収束や経済・雇用回復の見通しについてみると、いずれも、そう思わない層(「そう思わない」+「あまりそう思わない」)が、そう思う(「そう思う」+「ややそう思う」)層を上回り、そう思わない層が6割前後を占める。

感染拡大の収束については、そう思わない層が海外では横ばい状態のなか、国内では僅かながら減少しており、「半年以内に世界の感染拡大が収束」の12月のそう思わない層は65.0%(2020年12月より+2.3%pt、2021年7月より-0.6%pt)を、「半年以内に国内の感染拡大が収束」の12月のそう思わない層は59.6%(同一0.8%pt、同一-2.9%pt)を占める。

経済や雇用回復については、「1年以内に世界経済が回復」の12月のそう思わない層は57.7%であり、7月から増加している(2021年7月より+2.7%pt)。「1年以内に日本経済が回復」(63.4%)や「1年以内に日本の雇用環境が回復」(62.8%)も概ね横ばいの状態が続いている。

⇒半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割前後が否定的。世界・国内ともに感染拡大の収束については悲観的であることから、世界経済や日本経済、雇用の見通しについては、回復への期待感が薄れている。

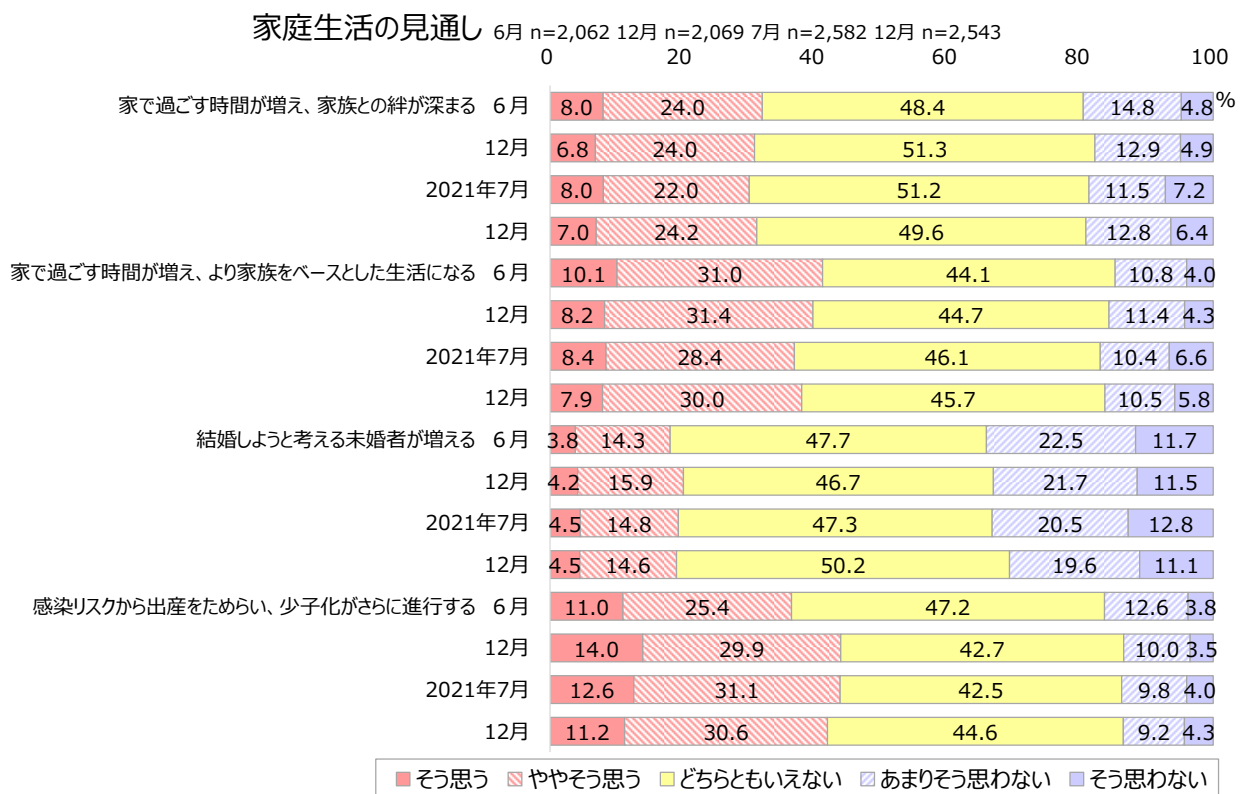


② 家庭生活の見通し

コロナ禍の家庭生活の見通しでは、家で過ごす時間が増えることによる変化については、そう思う層が「家で過ごす時間が増え、家族との絆が深まる」は 31.2% (2021 年7月より 1.2%pt)、「家で過ごす時間が増え、より家族をベースとした生活になる」は 37.9% (同+1.1%pt)と、いずれも僅かながら増加している。

家族形成についても同様に、「結婚しようとする未婚者が増える」では、そう思う層はおおむね横ばい(19.1%、同▲0.2%pt)で推移する一方、「(産科等への通院や乳幼児の)感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行する」は 41.8% (同▲1.9%pt)と僅かながら減少しているものの高い水準を維持している。

⇒家庭生活の見通しでは、産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、2020年12月以降高い水準を維持している。

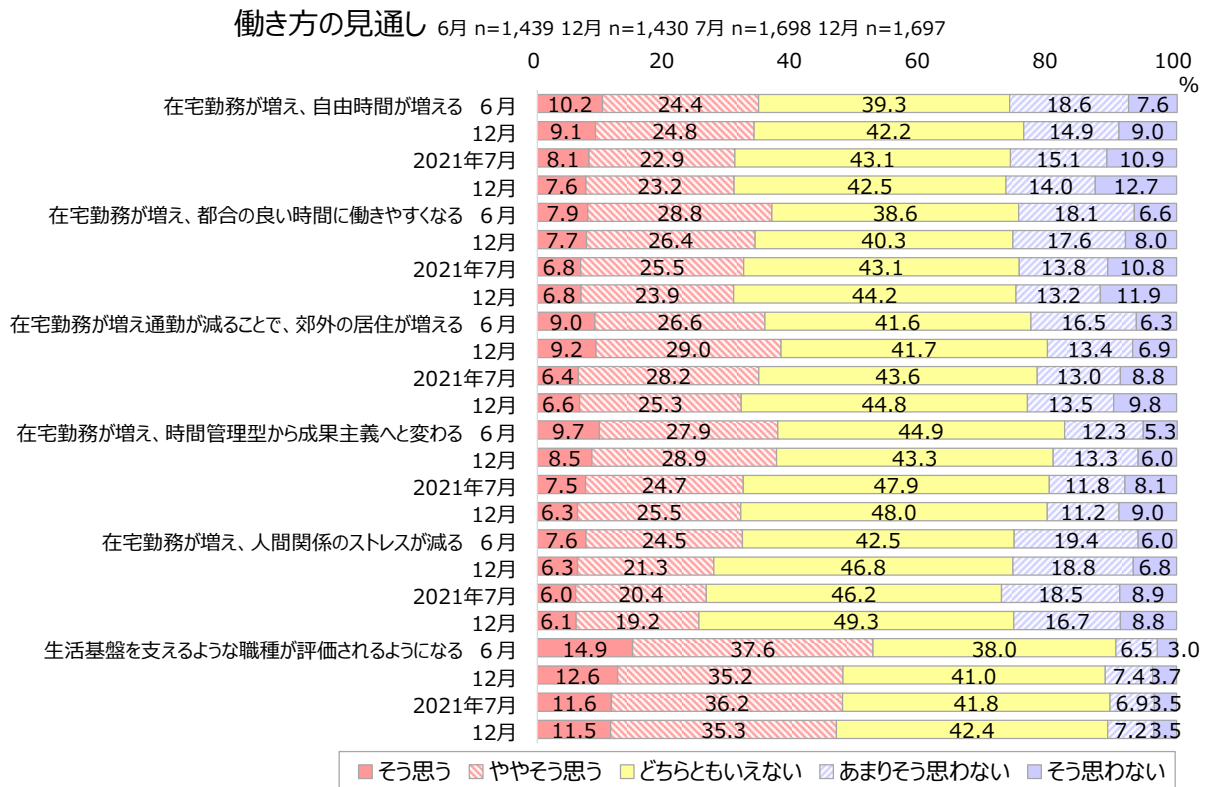


③ 働き方の見通し

コロナ禍の働き方の見通しでは、6月以降、そういう層は概ね減少傾向が続いており、「在宅勤務が増え、都合の良い時間に働きやすくなる」(30.7%、2021年7月より▲1.6%pt)、「在宅勤務が増え、自由時間が増える」(30.8%、同▲0.1%pt)、「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義へと変わる」(31.8%、同▲0.4%pt)、「在宅勤務が増え、通勤が減ることで、郊外の居住が増える」(31.9%、同▲2.7%pt)となっている。

一方、「生活基盤を支えるような職種が評価されるようになる」(46.8%)は7月より▲1.0%ptと僅かながら減少している。

⇒働き方の見通しでは、在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加など、いずれも関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。



5 | 回答者プロフィール

| | | n | % |
|--------|---------|------|------|
| 性別 | 男性 | 1264 | 49.7 |
| | 女性 | 1279 | 50.3 |
| 年齢 | 20～29 歳 | 305 | 12.0 |
| | 30～39 歳 | 455 | 17.9 |
| | 40～49 歳 | 541 | 21.3 |
| | 50～59 歳 | 457 | 18.0 |
| | 60～69 歳 | 673 | 26.5 |
| | 70～74 歳 | 112 | 4.4 |
| 地域 | 北海道 | 132 | 5.2 |
| | 東北地方 | 142 | 5.6 |
| | 関東地方 | 982 | 38.6 |
| | 中部地方 | 406 | 16.0 |
| | 近畿地方 | 491 | 19.3 |
| | 中国地方 | 117 | 4.6 |
| | 四国地方 | 56 | 2.2 |
| | 九州地方 | 217 | 8.5 |
| 未既婚 | 未婚 | 1006 | 39.6 |
| | 既婚 | 1537 | 60.4 |
| 子の有無 | 子供なし | 1112 | 43.7 |
| | 子供あり | 1431 | 56.3 |
| 就業・非就業 | 就業 | 1697 | 66.7 |
| | 非就業 | 846 | 33.3 |